

## 令和3年度神河町決算の概要

### 1. はじめに

令和3年度の神河町の決算につきましては、第2次神河町長期総合計画の基本構想及び前期基本計画の内容を基本に、さらに人口減少社会にあっても神河町の将来に希望を描けるまちづくりの指針「2050 神河将来ビジョン」の策定を踏まえ、①「安全安心のまちづくり」、②「交流から関係（神河町を応援してくださる人を増やす）そして定住」③「子育て環境の充実」④「山林・農地の活用による雇用創出」の様々な施策・事業を展開いたしました。

また、これらの重要施策と並行して、引き続き、新型コロナウイルス感染症の一日も早い収束と疲弊する地域経済の回復、低下を危惧する地域力の回復と持続化に全力で取り組みました。

まずは、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策として、23回にわたる本部会議の開催とそれに伴う積極的かつ丁寧な情報の発信、ワクチンの3回目接種や12歳未満の子どもへのワクチン接種など円滑なワクチン接種を迅速に取り組みました。

また、コロナ禍での経済対策としては、感染症の拡大防止、早急な収束及びポストコロナに向けた町内経済の転換・好循環に向けて、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の財源を活用し、インフルエンザ予防接種推進事業、商店街お買い物券・ポイントシール事業、営農継続支援事業など地域の実情に即し、地域経済等地方創生につながる効果的で速攻性のある対策を優先的に実施しました。

引き続き町民の皆様の安全・安心を確保する取り組みを進めていくとともに、「新しい生活様式」「地域力のレジリエンス」等、新たな課題の解決に取り組んでまいります。

人口減少と過疎化においては、過疎地域自立促進特別措置法が令和3年3月に法期限を迎え、過疎地域について、総合的かつ計画的な対策を実施するための新たな法律として「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」が令和3年4月に施行、引き続き神河町も過疎地域の区域指定を受け、「神河町過疎地域持続的発展計画」を策定し9月定例会において議決をいただきました。

今後とも、過疎対策事業債を有効に活用しながら、過疎地域からの脱却を目指した取り組みを進めてまいります。特に、若者世帯の移住・定住施策である、若者世帯向け家賃補助金事業、若者世帯住宅取得支援補助金事業、リフォーム支援補助金事業を継続して推進するとともに、企業誘致等、働く場、雇用の創出に積極的に取り組んでまいります。

地球温暖化対策では、神河町「クールチョイスなまち」宣言を基本に、地域再生可能エネルギー導入目標に基づき、脱炭素社会に向けた明確な目標を設定し具体的に取り組むを進め、2050年ゼロカーボンを実現するための計画として「神河町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定しました。

引き続き、かみかわ未来環境塾の継続的開催、そして「ゼロカーボンなまち」宣言、「世界首長誓約」の署名と繋げ、2050ゼロカーボンの実現に取り組んでまいります。

大規模震災・豪雨災害等「安全安心対策」では、東日本大震災、熊本地震、熱海土石流災害、近年頻発する記録的な豪雨・大型台風による甚大な被害の教訓を踏まえ、神河町においても、応援職員等を迅速、的確に受け入れて情報共有や調整体制、受援対象業務を明確にし、災害からの早期復旧を図るため「神河町災害時受援計画」を策定しました。

引き続き、自然災害に備え、地域の防災力を高めるとともに、災害警戒態勢の強化

を図ってまいります。

健康づくり・高齢化対策では、「健康増進計画」、「食育推進計画」及び「自殺対策計画」を一体的にとりまとめた「神河町第3期健康増進・食育推進及び自殺対策計画」を策定しました。今後、計画の実現に向け、関係機関等と連携して、まちぐるみ健診等町民一人ひとりが主体的に取り組む健康づくりを推進してまいります。

これら各種の計画について、神河町の最上位計画である「神河町長期総合計画」との位置づけを明確にし、着実に機能させていくことで「持続的発展可能なまちづくり」に繋げてまいります。

最後に、喫緊の課題である人口減少社会への対応として、引き続き「地域創生総合戦略」を効果的に進めるとともに、国が推進する防災・減災、国土強靱化を踏まえ、河川内に繁茂する立木等の除去、河川の浚渫、地域防災の充実等「安全・安心のまちづくり」、長期的視点に立った農林業の再生・持続化を進めてまいります。

さらに、各行政区の活動を支援し、人口減少からの活性化につながる共通の仕組みとして、町民のまちづくりプラットフォーム「地域自治協議会」を令和6年度中には全7行政ブロックで立ち上げ、神河町の元気づくりと持続可能な地域づくりに取り組んでまいります。

そして、「継続さらに発展」をキーワードに①安心・安全がさらに広がるネットワークづくり、②住んでよかったと思えるまちづくり、③未来に希望が持てるまちづくりを指針として、「2050 神河将来ビジョン」を策定してまいります。

「持続的発展可能なまちづくり」には、一步一步継続した施策・事業の取組みが不可欠です。「継続さらに発展」をキーワードに、引き続き町民の皆様一人ひとりの意見を大切に、「大好き！私たちの町 かみかわ」を合言葉に、みんなが活躍できるまちづくりに向け、町民の皆様とともに取り組んでまいります。

## 2. 国等の状況

政府は、「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」において、岸田首相が掲げる看板政策「新しい資本主義」のグランドデザイン（全体像）実行計画を定め、骨太方針、実行計画ともに「人」「科学技術・イノベーション」「スタートアップ（新規創業）」「グリーン・トランスフォーメーション（GX）」「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」の各分野に重点投資していく方針を打ち出しました。

そのために、①人への投資では「4,000億円規模の予算を投入する施策パッケージを講じ、働く人が自らの意思でスキルアップし、デジタルなど成長分野へ移動できるよう強力的に支援する」としています。②「脱炭素」への移行では50年に温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」実現に向け、ロードマップをまとめるとしています。「DX」関係では、マイナンバーカードの利便性を高める取組を推進するとともに、マイナポータルの利便性向上等、個人や法人の税務をはじめとした各種手続きの負担軽減に向けた検討を進めるとしています。③「コンセッション」導入拡大では、社会問題解決に向けた具体策とし公共施設等の整備・運営に民間の資金やノウハウを活用する「PPP」「PFI」を推進し「コンセッション方式」を拡大していくとしている（コンセッション方式は、国や自治体に公共施設の所有権を残しつつ、運営権を民間事業者に委ねる仕組み）。④デジタル田園都市国家構想では、地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金、デジタル田園都市国家構想推進交付金を、新たに「デジタル田園都市国家構想交付金」として位置付け、地方の活性化に向けた支援を進めるとしています。

最後に、コロナ後を見据えた国と地方の関係については、コロナ対応のため行われ

た国から地方への財政支援について、成果と課題の検証を進めるとともに「感染収束後、早期に地方財政の歳出構造を平時に戻す」としており、今後の地方財政への影響が懸念されるところです。

### 3. 神河町の財政状況等

国の地方財政状況調査における普通会計歳出総額は89億1,312万3千円で、昨年度より11億1,142万2千円の減額となりました。また、歳入歳出差引額は2億294万8千円で、その内2,614万5千円を令和4年度へ繰り越すべき財源としましたので、実質収支額は1億7,680万3千円となりました。

財政の弾力性を示す経常収支比率は、歳入における普通交付税をはじめとした経常一般財源額の増加、歳出における補助費等に充当した経常一般財源額の減少から、昨年度と比較して6.5ポイント下回り、85.3%となりました。

続いて財政の健全化判断比率である実質公債費比率は、令和3年度までの3か年の平均は12.5%となり、昨年度と比較して1.9ポイント下回りました。また、将来負担比率は36.9%となり、昨年度と比較して36.6ポイント下回りました。

普通交付税は、コロナ禍での緊急経済対策による再算定もあり、当初予算額よりも大幅に増え、30億7,375万5千円の交付となりました。

また、特別交付税については、当初予算額よりも1億4,000万円多い5億9,000万円の交付を受けることができました。

これらの財源を基に、一般会計の財政調整基金からの繰入金を減らし、逆に積立金が増えた結果、年度末残高は17億6,800万8千円となりました。

また、一般会計においては、歳入歳出予算額、当初予算77億6,000万円に、補正額11億8,724万6千円と、前年度からの繰越明許費3億9,524万2千円を加え、予算総額は93億4,248万8千円となりました。

決算については、歳入総額90億4,635万2千円、歳出総額88億5,472万1千円で、歳入歳出差引額は1億9,163万1千円となりました。その内、2,614万5千円を令和4年度へ繰り越すべき財源としましたので、実質収支額は1億6,548万6千円となりました。

さて、人口減少社会、新型コロナウイルス感染症以降の我が町の行財政運営の将来を見据えると、新たな行政需要の増加等の財政環境に対応すべく、しっかりと行財政改革を実行すること、そして事業の総括・検証の中からどのような施策に積極的に取り組んでいくべきかを考え、選択していくことが不可欠となってきます。行政でしかできないこと、地域でしかできないこと、そして行政と地域が協働して進めるまちづくりを、町民の皆さんと一緒に考えていくことが、将来世代への負担軽減、持続可能な財政運営に繋がっていくものと考えます。

(注記) 普通会計：一般会計、特別会計（介護療育支援事業、産業廃棄物処理事業、寺前地区振興基金、長谷地区振興基金）を純計した会計

令和3年度普通会計の決算数値は次のとおりです。

	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
① 歳入総額	9,116,071	10,317,354
② 歳出総額	8,913,123	10,024,545
③ 歳入歳出差引額	202,948	292,809

④ 翌年度へ繰り越すべき財源	26,145	15,061
⑤ 実質収支	176,803	277,748
⑥ 単年度収支	△100,945	135,176
⑦ 積立金	379,988	91,660
⑧ 繰上償還金	0	0
⑨ 積立金取崩金	350	2,200
⑩ 実質単年度収支	278,693	224,636
⑪ 標準財政規模	5,449,128	5,186,902
⑫ 経常収支比率	85.3%	91.8%
⑬ 公債費比率	4.2%	4.4%
⑭ 財政力指数	0.37	0.39
⑮ 地方債残高	13,251,268	13,537,446

◎財政健全化判断比率

・実質公債費比率(3か年平均)	12.5%	14.4%
・将来負担比率	36.9%	73.5%

4. 普通会計の決算概要について

歳入

主だった歳入の状況

**町税** 町民税は4億9,738万5千円で、昨年度と比較して個人は222万8千円の減額、法人は1,400万円の増額となりました。固定資産税は関西電力大河内発電所の設備更新による償却資産の増額等によって昨年度と比較して5,231万5千円増額の12億1,587万円、軽自動車税は昨年度と比較して84万5千円増額の4,488万円、たばこ税は昨年度と比較して228万2千円増額の5,572万4千円でした。町税全体では18億1,427万5千円で昨年度と比較して3.1%増、5,466万円の増額となりました。

**地方譲与税、交付金** 地方譲与税は昨年度と比較して1.1%増の1億802万4千円で、森林環境譲与税は0.4%増の4,100万8千円となりました。県税交付金については利子割交付金が20.8%減の109万円、配当割交付金は42.6%増の1,101万4千円、株式等譲渡所得割交付金は45.3%増の1,297万3千円、ゴルフ場利用税交付金は161.2%増の966万1千円、法人事業税交付金は84.9%増の1,095万8千円となりました。また、地方消費税交付金は7.7%増の2億4,079万円となり、その内の引上げ分1億3,789万8千円は社会保障経費の財源としました。環境性能割交付金は25.9%増の1,003万2千円となりました。

**地方特例交付金** 地方特例交付金は昨年度と比較して93.3%増の2,241万9千円となりました。その内の新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金は皆増の1,274万1千円となりました。

**地方交付税** 普通交付税は、コロナ禍での緊急経済対策による再算定もあり、昨年度と比較して1億8,150万8千円増額の30億7,375万5千円となりました。また、特別交付税は昨年度と比較して2,390万円増額の5億9,000万円となりました。

**使用料及び手数料** 町民温水プール使用料など体育施設使用料の増額により、昨年度と比較して0.4%増の1億7,689万3千円となりました。

**国庫支出金** 特別定額給付金事業補助金、新型コロナウイルス地方創生臨時交付金、新型コロナウイルスワクチン接種補助金、子育て世帯への臨時特別給付金等コロナ関係の増減により、昨年度と比較して52.4%減の10億2,195万1千円となりました。

**県支出金** ひょうご地域創生交付金2,765万9千円減額、選挙事務費委託金1,708万6千円増額、地籍調査委託金6,455万8千円減額などにより、昨年度と比較して10.6%減の6億105万3千円となりました。

**寄附金** 昨年度と比較して120.6%増の5,578万6千円となりました。指定寄附金は113万円減額、ふるさとづくり応援寄附金は3,168万9千円増額。

**繰入金** 公共施設維持管理基金1,830万9千円減額、CATV維持基金1,840万円増、まちづくり基金2,110万円減額などにより、昨年度と比較して21.6%減の8,122万3千円となりました。

**町債** 交付税措置のある有利な起債である辺地及び過疎対策事業債等を中心に発行しており、昨年度と比較して43.5%減の6億4,778万6千円となりました。

## 歳 出

### 主だった性質別歳出の状況

**人件費** 会計年度任用職員報酬613万4千円増額、職員給3,120万7千円減額、共済組合等負担金1,085万2千円減額、退職手当組合負担金1,013万6千円増額など、昨年度と比較して2.2%減の13億2,500万6千円となりました。

**物件費** 委託料3,904万2千円増額、備品購入費5,715万2千円減額など、昨年度と比較して1.7%増の14億8,702万1千円となりました。

**維持補修費** 町営住宅等の維持補修費で、昨年度と比較して12.6%減の613万3千円となりました。

**扶助費** 子育て世帯臨時特例給付金1億5,130万円増額、障害者自立支援給付金3,483万3千円増額などにより、昨年度と比較して35.3%増の10億3,818万円となりました。

**補助費等** 新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金事業2億59万3千円減額、特別定額給付金11億1,620万円減額、病院事業補助金1億496万8千円減額、下水道事業会計補助金2,905万4千円など、昨年度と比較して44.2%減の18億6,155万1千円となりました。

**公債費** 過疎対策債2,119万9千円増額、臨時財政対策債1,324万4千円増額、一般単独債2,628万3千円減額などにより、昨年度と比較して1.1%増の9億8,388万3千円となりました。

**積立金** 財政調整基金2億8,832万9千円増額、公共施設維持管理基金2億4,034万4千円増額などにより、昨年度と比較して342.0%増の7億7,003万3千円となりま

した。

**投資及び出資金貸付金** 病院事業会計出資金 490 万 3 千円増額、下水道事業会計出資金 1,094 万 6 千円減額などにより、昨年度と比較して 3.8%減の 2 億 1,297 万 2 千円となりました。

**繰出金** 後期高齢者医療（特会、療養給付費）、介護保険事業特別会計の繰出金の減額などにより、昨年度と比較して 3.8%減の 5 億 1,636 万 3 千円となりました。

**投資的経費** 普通建設事業では、社会資本整備総合交付金（橋梁長寿命化・空き家除去・若者世帯住宅取得）、等の補助事業分 3,476 万 2 千円増額、貸工場整備事業・廃校施設解体撤去事業・病児病後児保育施設整備事業等の単独事業 4 億 9,066 万 6 千円減額。また、急傾斜地崩壊対策事業など県営事業負担金で 630 万円減額、姫路市消防車両整備負担金等同級他団体施行事業負担金 1,363 万 5 千円減額、投資的経費の全体としては、昨年度と比較して 40.1%減の 7 億 1,180 万 1 千円となりました。

## 5. 一般会計の目的別歳出決算の概要について

### 主な支出や重点施策の状況

#### 議会費

町議会においては ICT 化の取組を進め、タブレット端末の使用基準を定め 11 月から本会議及び各委員会での導入を行いました。

また、昨年度に引き続きマスク等の徹底、飛沫防止の亚克力板等の仕切り板の設置など万全の新型コロナウイルス感染症対策のもと定例会 4 回、臨時会 2 回が開催され、適切な議会運営が行われました。また、議会意見交換会実施要綱に基づく商工会との意見交換会も開催されました。

#### 総務費

一般管理費は、官民競争入札等管理委員会を開催し、センター長谷証明窓口の委託について公正な選定を行いました。

総合行政用コンピュータ運営経費では、基幹系システム等使用料に 8,178 万 5 千円、システム改修費 2,336 万 4 千円、システム更新委託料 1,502 万 9 千円など 1 億 3,820 万 9 千円を支出しました。また、ふるさと納税につきましては、5,176 万 3 千円の寄附金があり、その代行委託料や返礼品等の経費に 2,475 万 7 千円を支出しました。公立神崎総合病院の医師確保のため、過疎対策事業債（ソフト事業）を活用し、医師修学資金を 5 名に 1,200 万円、そして神戸大学へは寄附講座 3,300 万円を支出しました。

また、行政オンライン手続の推進として、行政手続等における書面、押印規制の見直し業務に 418 万円を支出しました。

財産管理費は、財政調整基金 3 億 7,998 万 5 千円、ふるさとづくり応援寄附金を財源として同基金に 5,176 万 2 千円、公共施設維持管理基金に 2 億 7,829 万 9 千円を積み立てました。

交通対策費は、住民の貴重な移動手段となっているコミュニティバスの運行経費に 1 億 1,482 万 5 千円、バス利用者は延べ 178,171 人で、コロナ禍のなか昨年度より 3.7%減少しました。また、交通安全施設整備事業として、カーブミラーの新設・修繕、町道 8 路線のガードレール、転落防止柵、グリーンベルト等 1,098 万 5 千円の工事を行

いました。

企画費は、仕事づくりとしての企業誘致で、農林産物生産（しいたけ菌床）貸工場関係で、境界確定測量及び付帯工事等 710 万 4 千円を支出し、事業者への賃貸を開始しました。また、その他の取組として、木造インターンシップ事業 256 万 4 千円、銀の馬車道推進事業 143 万 4 千円、創業支援事業 631 万円、大学連携地域活性化事業 105 万円等の支出をしています。

廃校施設跡地活用整備事業（繰越明許費）として、過疎対策事業債を活用し 1,884 万円を支出し、大山小学校跡地に、東屋・多目的トイレ・倉庫、駐車場を整備しました。

CATV管理運営費は、指定管理料等に 1 億 5,127 万 8 千円を支出しました。

選挙費は、7 月 18 日に県知事選挙（投票率 67.22%）、10 月 31 日に衆議院議員総選挙（投票率 70.72%）、そして 11 月 21 日に町長選挙（投票率 74.82%）が執行され、選挙費総額 3,324 万 2 千円を支出しました。

## 民生費

社会福祉費は、特別会計への繰出金として国民健康保険事業特別会計に 7,170 万 1 千円、介護保険事業特別会計に 2 億 4,002 万 6 千円、社会福祉協議会へ運営補助金として 3,062 万 6 千円、そして人生いきいき住宅助成事業として、住み慣れた自宅で安心して生活ができるようにするための改造等に 12 件、647 万 5 千円を支出しました。

また、防犯灯・防犯カメラ設置等防犯対策に 462 万 8 千円の経費を支出しました。

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策では、コロナ禍での生活・暮らしの支援策として住民税非課税世帯に対して、1 世帯あたり 10 万円の給付を行い 860 世帯に給付をし、事務経費も含め 8,918 万 8 千円を支出しました。

老人福祉費は、老人保護措置費、老人クラブへの助成に 1,640 万 2 千円を支出しました。

心身障害者福祉費は、障がい者の総合支援として、障害者自立支援給付等事業に 3 億 2,816 万 5 千円の経費を支出しました。また、地域生活支援事業として 439 万 1 千円の経費を支出し、地域の特性や利用者の状況に応じた様々な障害福祉サービス事業を実施しました。

医療助成費は、老人・重度障害者・母子家庭等・高齢重度の障がい者及び精神障がい者の方に対し、7,553 万 5 千円を支出しました。

後期高齢者医療費は、広域連合への療養給付費負担金、特別会計への繰出金など 2 億 596 万円を支出しました。

児童福祉費は、こどもを健やかに生み育てる支援金として、出生 14 件、6 歳到達 16 件、12 歳到達 23 件で 450 万円を支給しました。縁結び事業では、6 件の成婚があり大きな成果がありました。病気で小学校・保育所等での集団保育等が困難なこどもの一時的保育を実施する病児・病後児保育事業は延べ 36 人の利用がありました。

児童手当 1 億 4,150 万 2 千円、保育所運営に係る委託料及び施設型給付費負担金は合わせて 2 億 4,849 万 4 千円を支出しました。

新型コロナウイルス感染症対策の事業としては、コロナ禍での子育て世帯を応援、支援するため、町独自事業も併せて子育て世帯生活支援特別給付金を児童 1,631 人分 1 億 6,263 万 2 千円（児童一人あたり 50,000 円、事務経費含む）を支出しました。

## 衛生費

保健衛生費は、公営企業である病院事業会計への補助金は 4 億 11 万 5 千円、医療

機器購入等に係る出資金は、過疎債等を財源に1億5,000万5千円、水道事業会計への補助金は7,504万9千円、また、介護療育支援事業として「ケアステーションかんだき」への運営繰出金970万2千円を支出しました。

健康づくり対策費は、小児予防接種、高齢者予防接種等の予防接種事業2,926万8千円を支出しました。健診事業では町ぐるみ健診338万7千円、がん等各種検診888万2千円、婦人健診418万9千円を支出しました。また、新型コロナウイルスワクチン接種対策では、前年度からの繰越明許費も合わせて1億162万円の経費を支出しました。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、インフルエンザ予防接種推進事業として、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの重複感染防止対策として805万4千円の助成を行いました。

母子衛生費は、妊婦健康支援として母子手帳を44人に交付、妊婦健診助成券発行者は48人でした。特定不妊・不育症助成事業は50万6千円の支出でした。

環境衛生費は、神崎郡北部火葬場の運営負担金1,210万1千円を支出し、清掃費は、中播北部クリーンセンターの運営負担金2億4,079万7千円、中播衛生センターの運営負担金5,221万2千円、そして、公営企業である下水道事業会計の運営経費として補助金3億903万3千円と、出資金5,096万7千円を支出しました。また、引続き次期ごみ処理施設建設に向けて中播北部行政事務組合を中心に神崎郡3町での協議に取り組みました。

地球温暖化対策等の取組では、地球温暖化対策事業707万2千円、地域再生可能エネルギー導入等戦略支援策定事業912万1千円、ローカルSDGs推進事業36万3千円の支出をしました。

## 農林水産業費

農業委員会費は、農業委員会法に基づく業務を農業委員14名、農地利用最適化推進委員7名で適正に行われました。

農業振興費は、急傾斜地の鳥獣害防止柵の維持補修、農道・水路の維持管理に交付される中山間地域等直接支払交付金1,428万円、営農組合の法人化、機械化の推進を図る集落営農等支援に572万1千円、多面的機能支払交付金5,460万円を支出しました。また、懸案である有害鳥獣対策として防護柵の新設補助等908万6千円、シカ捕獲実施隊編成支援事業715万9千円を支出しました。

また、地方創生臨時交付金を活用し営農継続支援事業に2,298万2千円を支出しました。

農地費の町単独土地改良事業補助金は、区要望8件387万9千円を支出しました。また、ため池点検・廃止は農林地域防災減災事業により、繰越明許費分を含め1,731万5千円を支出しました。

水車公園の維持管理、道の駅「銀の馬車道・神河」の管理運営に884万円を支出しました。また、フードセンターの施設改善に1,097万6千円を支出しました。

地籍調査費は、山林部調査で繰越明許費を含め9,971万4千円、調査は計画のとおり順調に進んでいます。

林業総務費は、広域基幹林道千ヶ峰・三国岳線の工事費負担金として1,800万円を支出しました。

林業振興費において森林機能の強化と間伐促進として各施策により実施した町内の総間伐面積は234.01haとなりました。森林管理100%推進事業では間伐8か所116.55ha・作業道8路線5,208m、県民緑税を活用した緊急防災林整備事業では斜面



対策として、36.44ha、834万5千円、針葉樹林と広葉樹林の混交林整備では作業道1,400m、広葉樹植栽4.0haを実施し、3,731万7千円を支出しました。

また、森林環境譲与税活用事業は3,360万9千円を支出しました。

## 商工費

商工振興費は、商工関係団体の育成・支援を目的に、町商工会補助金2,060万円、かみかわハートフル商品券発行事業補助金300万円等2,484万4千円を支出しました。

観光振興費は、町観光協会へ1,281万5千円の補助金を支出しました。

観光施設の管理事業は、わくわく公園・ホテルモンテローザ・観光交流センター・農村環境改善センター・グリーンエコ笠形体育施設・桜華園・ヨーデルの森等の指定管理料に2,053万5千円、そして各施設の修繕料等管理費に3,484万6千円を支出しました。

工事関係では、2,206万4千円の支出でリラクシア（峰山高原施設内道路改良・法面緑化、風呂脱衣所壁修繕工事）1,652万2千円、グリーンエコ笠形（橋欄干修繕工事）433万2千円、モンテローザ（高圧気中開閉器修繕）121万円でした。

新型コロナウイルス感染症対策では、地方創生臨時交付金を活用し、休業要請事業者経営継続支援事業（繰越明許費含む）658万5千円、新型コロナウイルス対策商工業者等支援事業1,013万5千円、商店街お買い物券・ポイントシール事業1,474万8千円、観光施設事業者支援金給付事業1,633万3千円を支出しました。

## 土木費

土木管理費は、急傾斜地崩壊対策事業に係る県への負担金850万円を支出しました。また、JR寺前駅前駐車場等町営駐車場の管理に183万4千円、JR播但線新野駅トイレ等の維持管理に399万1千円を支出しました。

道路橋梁費は、道路橋梁維持改良工事費を1億1,605万5千円、町道の除雪対策経費は1,129万5千円を支出しました。

道整備交付金事業（繰越明許費）は、水走り中河原線道路改良工事で3,779万9千円を支出しました。

町単独町道改良事業、作畑新田線道路改良工事（繰越明許費）は、3,423万6千円を支出しました。

町単独町道改良事業（現年）は、作畑新田線道路改良工事等7,311万円を支出しました。

河川費の河川改修工事は5件1,443万9千円を支出しました。

住宅費は、重要施策の人口減少対策である子育て世代への支援として、引き続き、若者世帯向け家賃補助金は35件568万9千円、若者世帯住宅取得支援補助金は9件950万円、リフォーム支援補助金では7件355万6千円を補助しました。また、町営住宅は柏尾・比延・中村・新野駅前・福本団地の修繕等維持管理に518万5千円を支出しました。

危険空き家対策では、特定空き家等除去工事費1件241万7千円、特定空き家等除去事業補助金3件300万円など554万9千円を支出しました。

移住・定住業務、空き家バンク事業を（一社）リバーズランに業務委託する多自然居住推進事業は、委託料等913万1千円を支出しました。

## 消防費

姫路市消防局へ常備消防業務を委託しており、その委託料として1億6,220万8千

円をまた、非常備消防団の活動に1,408万8千円を支出しました。

地域の防災・消防の施設管理・整備として、消防車両の修繕などに521万6千円を支出しました。

災害対策費は、772万7千円の支出で、ひょうご防災ネットの令和3年度末の登録件数は2,094件で、前年度比32件の増となりました。また、火災発生・鎮火のメール配信を行い、初動体制確立に効果を発揮しました。

防災行政無線の運営には、1,156万1千円の支出を支出しました。

新型コロナウイルス感染症対策としては、地方創生臨時交付金を活用し防災行政無線の情報発信の確保と避難所感染症対策の充実を図るため、感染症防災安全安心確保事業として448万円を支出しました。

## 教育費

学校教育においては、いじめや不登校、発達障害、虐待、家庭貧困など福祉的な視点を必要とする問題解決のためスクールソーシャルワーカーの配置に91万円を支出しました。スポーツ競技の全国大会の出場30件に激励金90万円を支出しました。

小学校費は、教職員の勤務時間適正化の一環としてスクール・サポート・スタッフを1名配置しました。また、自然学校推進事業に178万4千円を支出しました。

中学校費は、施設整備として体育館床改修工事を行い466万4千円支出しました。

また、トライやる・ウィーク事業は90万円を支出し中学生2年生98名が25事業所で社会体験活動を行いました。

幼稚園費では、新型コロナウイルス感染対策として地方創生臨時交付金を活用し、コロナ対策の物品購入等、幼児教育活動継続支援事業46万4千円を支出しました。

社会教育費では、神河町史編纂事業に367万7千円を支出しました。

公民館費は、中央公民館、神崎公民館の管理運営に2,477万5千円を支出し適正な管理運営に努めました。また、コロナの影響もありましたが各種公民館教室をはじめとして生涯教育の機会の提供に努めました。図書室の図書については、中央公民館では417冊、神崎公民館では280冊を購入し、蔵書数は中央公民館9,947冊、神崎公民館15,049冊となりました。

保健体育費は、施設の管理運営費を中心に2億3,766万1千円を支出し、コロナの影響もありスポーツ大会・教室等は激減しましたが、体育施設の適正な維持管理に努めました。

学校給食については、施設の適正な維持管理に努め、管理運営に7,381万5千円を支出し、子どもたちに安全な給食を提供しました。

# 令和3年度 会計別決算額の状況

(単位：千円)

会計区分		歳入額	歳出額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一	一般会計	9,046,352	8,854,721	191,631	26,145	165,486
特別会計	介護療育支援事業特別会計	64,282	53,017	11,265	0	11,265
	産業廃棄物処理事業特別会計	1,635	1,583	52	0	52
	寺前地区振興基金特別会計	10,775	10,775	0	0	0
	長谷地区振興基金特別会計	8,337	8,337	0	0	0
	国民健康保険事業特別会計	1,410,903	1,396,186	14,717	0	14,717
	後期高齢者医療事業特別会計	195,689	195,689	0	0	0
	介護保険事業特別会計	1,481,795	1,461,107	20,688	0	20,688
	土地開発事業特別会計	57,873	492	57,381	0	57,381
	訪問看護事業特別会計	140,946	106,190	34,756	0	34,756
一般・特別会計の計 ①		12,418,587	12,088,097	330,490	26,145	304,345
企業会計	水道事業会計(3条)	397,470	374,308	23,162	0	23,162
	下水道事業会計(3条)	627,003	559,116	67,887	0	67,887
	公立神崎総合病院事業会計(3条)	3,442,572	3,288,295	154,277	0	154,277
	計 ②	4,467,045	4,221,719	245,326	0	245,326
総合計 ①+②		16,885,632	16,309,816	575,816	26,145	549,671

令和3年度 歳入決算目的別対比 (一般会計)

(単位：千円)

款	項	令和3年度 決算額 (A)	令和2年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
1 町 税		1,814,275	1,759,615	54,660	3.1
	1 町 民 税	497,385	498,213	△ 828	△ 0.2
	2 固 定 資 産 税	1,215,870	1,163,555	52,315	4.5
	3 軽 自 動 車 税	44,880	44,035	845	1.9
	4 町 た ば こ 税	55,724	53,442	2,282	4.3
	5 鉱 産 税	416	370	46	12.4
2 地 方 譲 与 税		108,024	106,840	1,184	1.1
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	17,365	16,880	485	2.9
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	49,651	49,116	535	1.1
	3 森 林 環 境 譲 与 税	41,008	40,844	164	0.4
3 利 子 割 交 付 金		1,090	1,377	△ 287	△ 20.8
	1 利 子 割 交 付 金	1,090	1,377	△ 287	△ 20.8
4 配 当 割 交 付 金		11,014	7,721	3,293	42.6
	1 配 当 割 交 付 金	11,014	7,721	3,293	42.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		12,973	8,929	4,044	45.3
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,973	8,929	4,044	45.3
6 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		9,661	3,698	5,963	161.2
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,661	3,698	5,963	161.2
7 法 人 事 業 税 交 付 金		10,958	5,925	5,033	84.9
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	10,958	5,925	5,033	84.9
8 地 方 消 費 税 交 付 金		240,790	223,565	17,225	7.7
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	240,790	223,565	17,225	7.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金		10,032	7,968	2,064	25.9
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	10,032	7,968	2,064	25.9
10 地 方 特 例 交 付 金		22,419	11,600	10,819	93.3
	1 地 方 特 例 交 付 金	9,678	11,600	△ 1,922	△ 16.6
	2 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 て ん 特 別 交 付 金	12,741	0	12,741	皆 増
11 地 方 交 付 税		3,663,755	3,458,347	205,408	5.9
	1 地 方 交 付 税	3,663,755	3,458,347	205,408	5.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		2,062	2,351	△ 289	△ 12.3
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,062	2,351	△ 289	△ 12.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金		33,684	42,253	△ 8,569	△ 20.3
	1 分 担 金	1,418	1,258	160	12.7
	2 負 担 金	32,266	40,995	△ 8,729	△ 21.3

款	項	令和3年度 決算額 (A)	令和2年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
14 使用料及び手数料		174,548	170,518	4,030	2.4
	1 使 用 料	167,611	163,193	4,418	2.7
	2 手 数 料	6,937	7,325	△ 388	△ 5.3
15 国庫支出金		1,005,690	2,130,277	△ 1,124,587	△ 52.8
	1 国 庫 負 担 金	467,856	400,458	67,398	16.8
	2 国 庫 補 助 金	535,317	1,727,278	△ 1,191,961	△ 69.0
	3 国 庫 委 託 金	2,517	2,541	△ 24	△ 0.9
16 県 支 出 金		616,483	688,994	△ 72,511	△ 10.5
	1 県 負 担 金	223,346	215,417	7,929	3.7
	2 県 補 助 金	275,504	305,343	△ 29,839	△ 9.8
	3 県 委 託 金	117,633	168,234	△ 50,601	△ 30.1
17 財 産 収 入		30,107	28,643	1,464	5.1
	1 財 産 運 用 収 入	29,653	28,395	1,258	4.4
	2 財 産 売 払 収 入	454	248	206	83.1
18 寄 附 金		55,785	25,285	30,500	120.6
	1 寄 付 金	55,785	25,285	30,500	120.6
19 繰 入 金		67,684	94,599	△ 26,915	△ 28.5
	1 他 会 計 繰 入 金	7,988	8,112	△ 124	△ 1.5
	2 基 金 繰 入 金	59,696	86,487	△ 26,791	△ 31.0
	3 財 産 区 繰 入 金	0	0	0	
20 繰 越 金		280,020	143,524	136,496	95.1
	1 繰 越 金	280,020	143,524	136,496	95.1
21 諸 収 入		227,512	175,430	52,082	29.7
	1 町 預 金 利 子	281	154	127	82.5
	2 延 滞 金 加 算 及 び 過 料	1,788	2,075	△ 287	△ 13.8
	3 貸 付 金 元 利 収 入	1,266	1,274	△ 8	0.0
	4 受 託 事 業 収 入	798	790	8	1.0
	5 雑 入	223,379	171,137	52,242	30.5
22 町 債		647,786	1,146,715	△ 498,929	△ 43.5
	1 町 債	647,786	1,146,715	△ 498,929	△ 43.5
歳 入 合 計		9,046,352	10,244,174	△ 1,197,822	△ 11.7



令和3年度 住民一人当りの歳入歳出額の内訳（一般会計）

（令和4年3月31日現在 10,767 人）

歳 入			歳 出（性質別）			歳 出（目的別）			
区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	
1 町 税	1,814,275	168,503	1 人 件 費	1,280,478	118,926	1 議 会 費	77,386	7,187	
2 地 方 譲 与 税	108,024	10,033	2 物 件 費	1,479,818	137,440	2 総 務 費	1,876,932	174,323	
3 利 子 割 交 付 金	1,090	101	3 維 持 補 修 費	6,313	586	3 民 生 費	1,713,157	159,112	
4 配 当 割 交 付 金	11,014	1,023	4 扶 助 費	1,037,880	96,395	4 衛 生 費	1,694,101	157,342	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,973	1,205	5 補 助 費 等	1,848,105	171,645	5 農 林 水 産 業 費	556,347	51,671	
6 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,661	897	6 公 債 費	983,883	91,379	6 商 工 費	262,029	24,336	
7 法 人 事 業 税 交 付 金	10,958	1,018	7 積 立 金	767,407	71,274	7 土 木 費	640,655	59,502	
8 地 方 消 費 税 交 付 金	240,790	22,364	8 投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	212,972	19,780	8 消 防 費	257,999	23,962	
9 環 境 性 能 割 交 付 金	10,032	932	9 繰 出 金	526,064	48,859	9 教 育 費	792,225	73,579	
10 地 方 特 例 交 付 金	22,419	2,082	10 投 資 的 経 費	711,801	66,110	10 公 債 費	983,890	91,380	
11 地 方 交 付 税	3,663,755	340,276	内 訳	普通建設（補助）	250,717	23,286	11 諸 支 出 金	0	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,062	192		普通建設（単独）	425,387	39,509	13 災 害 復 旧 費	0	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	33,684	3,128		県 営 事 業 負 担 金	26,500	2,461			
14 使 用 料 及 び 手 数 料	174,548	16,211		同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	9,197	854			
15 国 庫 支 出 金	1,005,690	93,405		災 害 復 旧（補助）	0	0			
16 県 支 出 金	616,483	57,257		災 害 復 旧（単独）	0	0			
17 財 産 収 入	30,107	2,796							
18 寄 附 金	55,785	5,181							
19 繰 入 金	67,684	6,286							
20 繰 越 金	280,020	26,007							
21 諸 収 入	227,512	21,131							
22 町 債	647,786	60,164							
合 計	9,046,352	840,192	合 計	8,854,721	822,394	合 計	8,854,721	822,394	

# 令和3年度決算 引上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費  
その他の社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 137,898千円  
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 2,012,328千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

事業名	決算額	決算額の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金	その他
<b>高齢者福祉事業</b>	<b>31,287</b>	<b>5,701</b>	<b>0</b>	<b>1,138</b>	<b>0</b>	<b>24,448</b>
人生いきいき住宅改造事業	6,475	3,275				3,200
老人保護措置費	11,765			1,121		10,644
(介護予防)地域住民グループ支援事業	949					949
(家族介護支援)介護用品支給事業	815					815
緊急通報用福祉電話給付事業	0					0
要援護者タクシー運賃助成事業	362					362
緊急通報装置設置事業	746			17		729
老人クラブ助成事業	4,637	2,422				2,215
長寿祝金支給事業	958					958
(社)等による利用者負担額減額措置対応事業	6	4				2
老人福祉団体等負担・補助事業	4,094					4,094
災害時要援護者管理システム事業	480					480
<b>障害者福祉事業</b>	<b>355,310</b>	<b>258,872</b>	<b>0</b>	<b>1,377</b>	<b>0</b>	<b>95,061</b>
中播福祉会運営助成事業	3,106	40				3,066
障害者福祉団体等負担・補助事業	259					259
障害者自立支援事業	1,248					1,248
障害者自立支援給付等事業	328,165	245,553				82,612
地域生活支援事業	4,391	2,640				1,751
日常生活用具給付事業	2,120	1,321				799
補装具給付事業	4,805	3,000				1,805
自立支援医療給付事業	7,544	5,655				1,889
重度心身障害者(児)介護手当支給事業	17	8				9
心身障害者(児)就学・職業訓練助成	1,824			1,000		824
神崎郡障害者介護認定審査会	526			377		149
グループホーム利用者家賃助成事業	1,067	531				536
神崎郡自立支援協議会運営事業	238	124				114
<b>児童福祉事業</b>	<b>399,879</b>	<b>289,562</b>	<b>0</b>	<b>14,076</b>	<b>71,330</b>	<b>24,911</b>
子どもを健やかに生み育てる支援金支給	4,500			1,100		3,400
子ども会活動事業	20					20
子育て家庭ショートステイ事業	0					0
要保護児童対策地域協議会事業	5					5
子ども・子育て会議事業	36					36
病児・病後児保育事業	5,322	3,002		987	1,333	0
児童手当支給事業	141,502	120,052				21,450
保育所運営事業	248,494	166,508		11,989	69,997	0
<b>小児療育支援事業</b>	<b>9,702</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>9,702</b>
介護療育支援事業特会繰出金	9,702					9,702

事業名		決算額	決算額の財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金	その他
	<b>母子福祉事業</b>	<b>206</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>206</b>
	母子家庭等援護事業	159					159
	ファミリーサポートセンター事業	47					47
	<b>就学援助事業</b>	<b>9,942</b>	<b>494</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>9,448</b>
	(小)要・準要保護児童就学援助	1,333					1,333
	(小)特別支援学級 //	893	47				846
	(中)要・準要保護生徒就学援助	2,289					2,289
	(中)特別支援学級 //	267	14				253
	(給)準要保護学校給食援助	3,426					3,426
	(給)特別支援学級 //	1,734	433				1,301
小計	806,326	554,629	0	16,591	71,330	163,776	
社会 保険	<b>国民健康保険事業(繰出金)</b>	<b>71,701</b>	<b>38,770</b>			<b>25,000</b>	<b>7,931</b>
	<b>介護保険事業(繰出金)</b>	<b>240,026</b>	<b>8,241</b>			<b>41,568</b>	<b>190,217</b>
	小計	311,727	47,011	0	0	66,568	198,148
保健 衛生	<b>医療助成事業</b>	<b>75,535</b>	<b>19,178</b>		<b>2,284</b>		<b>54,073</b>
	<b>後期高齢者医療事業</b>	<b>205,960</b>	<b>30,895</b>		<b>378</b>		<b>174,687</b>
	<b>病院事業(補助金・出資金)</b>	<b>550,120</b>	<b>1,319</b>	<b>12,500</b>			<b>536,301</b>
	<b>診療所事業</b>	<b>5,246</b>	<b>1,907</b>		<b>2,302</b>		<b>1,037</b>
	<b>疾病予防対策事業</b>	<b>46,972</b>	<b>887</b>	<b>0</b>	<b>2,949</b>	<b>0</b>	<b>43,136</b>
	予防接種事業	29,268	373				28,895
	結核予防対策事業	416					416
	特定基本健診事業	3,387	87		886		2,414
	がん等各種検診事業	8,882	311		1,575		6,996
	婦人健診事業	4,189	116		488		3,585
	任意予防接種助成事業	18					18
	がん検診推進事業	397					397
	若年者在宅ターミナル支援事業	0					0
	住民自らの健康づくり事業	415					415
	<b>健康増進対策事業</b>	<b>10,442</b>	<b>2,188</b>	<b>0</b>	<b>1,000</b>	<b>0</b>	<b>7,254</b>
	健康教育事業	457	293				164
	健康相談事業	94	61				33
	特定保健指導事業	161	12				149
	自殺対策強化事業	565	322				243
	食育計画・推進事業	1,364	53		1,000		311
妊婦健康支援事業	3,365					3,365	
未熟児養育医療給付事業	414	298				116	
発達相談支援事業	456					456	
乳幼児健診事業	1,049					1,049	
特定不妊・不育症助成事業	506					506	
子育て世代包括支援センター事業	1,445	921				524	
母子保健医療対策総合支援事業	566	228				338	
小計	894,275	56,374	12,500	8,913	0	816,488	
合計	2,012,328	658,014	12,500	25,504	137,898	1,178,412	



基金の状況 (普通会計)

(単位：千円)

基金名		令和2年度末現在高	令和3年度			
			積立金	取崩金	端数調整額	年度末現在高
財政調整基金	一般会計	1,223,247	379,985	0	0	1,603,232
	産廃会計	165,122	3	350	1	164,776
町債管理基金		21,859	31	0	△1	21,889
福祉基金		8,420	1	0	0	8,421
環境保全基金		6,407	0	1,617	0	4,790
大河内水力発電所対策基金		9,205	1	326	△1	8,879
ふるさと資源保全基金		21,001	30	0	△1	21,030
集落営農振興基金		59,568	84	0	0	59,652
公共施設維持管理基金		111,847	278,299	22,980	0	367,166
神河ふるさとづくり応援基金		20,084	51,762	15,073	0	56,773
ケーブルテレビネットワーク維持基金		122,087	15,150	18,400	△1	118,836
まちづくり基金		1,027,059	1,740	1,000	0	1,027,799
森林環境譲与税基金		9,642	10,197	0	1	19,840
交通安全対策基金		0	30,127	0	0	30,127
寺前地区振興基金		624,078	2,292	8,483	△1	617,886
長谷地区振興基金		120,723	331	8,006	0	113,048
計		3,550,349	770,033	76,235	△3	4,244,144
土地開発基金	現金	0	0	0	0	0
	土地	14,951	0	0	0	14,951

地方債の現在高の状況（普通会計）

（単位：千円）

区 分	令和2年度末 現在高 A	令和3年度 発行額 B	令和3年度元利償還額			令和3年度末 現在高 A+B-C	令和3年度末 借入先	令和3年度末 借入先別残高
			元 金 C	利 子	計			
1 公共事業等債	230,095	26,000	18,121	673	18,794	237,974	1 財政融資資金	7,252,909
2 公営住宅建設事業債	533,767	0	27,060	2,538	29,598	506,707	2 旧郵政公社資金	94,648
3 災害復旧事業債	146,660	0	21,799	153	21,952	124,861	3 地方公共団体 金融機構資金	2,079,708
4 (旧)緊急防災・減災事業債	5,538	0	2,485	20	2,505	3,053	うち旧公営企業 金融公庫資金	3,359
5 全国防災事業債	59,480	0	3,475	293	3,768	56,005	4 但馬銀行	166,642
6 教育・福祉施設等整備事業債	245,252	2,800	27,574	1,029	28,603	220,478	5 みなと銀行	729,000
7 一般単独事業債	4,721,284	81,500	341,545	27,561	369,106	4,461,239	6 姫路信用金庫	218,382
うち合併推進債	29,888	0	5,976	270	6,246	23,912	7 但陽信用金庫	1,471,990
うち合併特例債	3,878,571	11,500	296,954	26,278	323,232	3,593,117	8 播州信用金庫	16,880
8 辺地対策事業債	786,096	97,300	93,461	223	93,684	789,935	9 兵庫西農業協同 組合	701,897
9 過疎対策事業債	2,730,000	251,800	20,651	788	21,439	2,961,149	10 兵庫県信用農業 協同組合	40,402
10 財源対策債	90,666	10,600	4,543	133	4,676	96,723	11 市町村振興協会	66,042
11 減収補填債	10,533	0	0	5	5	10,533	12 共済組合	362,418
12 減税補てん債	18,694	0	5,970	41	6,011	12,724	13 兵庫県	50,350
13 臨時財政対策債	3,894,251	177,786	352,500	16,173	368,673	3,719,537		
14 都道府県貸付金	65,130	0	14,780	65	14,845	50,350		
合 計	13,537,446	647,786	933,964	49,695	983,659	13,251,268	合 計	13,251,268
うち交付税算入額	9,806,184	—	—	—	745,135	9,781,191		

# 地方債の現在高の状況（企業会計）

（単位：千円）

区 分	令和2年度末 現在高 A	令和3年度発行額 B	令 和 3 年 度 元 利 償 還 額			令和3年度末現在高 A + B - C
			元 金 C	利 子	計	
1 水道事業債	2,387,768	210,500	143,066	29,216	172,282	2,455,202
2 下水道事業債	4,557,137	223,800	495,372	69,939	565,311	4,285,565
(1) 農業集落排水事業	525,279	34,000	67,578	8,552	76,130	491,701
(2) 特定環境保全公共下 水道事業	4,021,082	174,300	426,669	61,236	487,905	3,768,713
(3) コミプラ事業	10,776	15,500	1,125	151	1,276	25,151
3 病院事業債	3,591,855	15,200	264,613	27,125	291,738	3,342,442
合 計	10,536,760	449,500	903,051	126,280	1,029,331	10,083,209

## 令和3年度で実施した主な事業（一般会計）

### 議会費

- 議会運営事業 5,359万円

### 総務費

- 総合行政用ネットワーク・コンピュータ運営事業 1億5,878万円  
（基幹系及び内部情報系システムの維持管理、改修）
- 医師修学資金貸与事業(5名) 1,200万円
- 寄附講座設置事業(リハビリテーション医療の向上を目的とした神戸大事業への寄附) 3,300万円
- 地方バス等公共交通維持確保対策事業 533万円
- ふるさと納税推進事業 2,476万円  
（ふるさとづくり応援寄附金受入額 3,720件 5,176万円）
- 広報・町ホームページ等管理事業 731万円
- 庁舎管理事業（本庁舎・支庁舎・センター長谷など） 4,077万円
- 庁用車管理事業（52台） 1,209万円
- 財政調整基金積立事業 3億7,999万円
- 公共施設維持管理基金積立事業 2億7,830万円
- コミュニティバス運営事業 1億1,483万円
- 交通安全施設整備事業（カーブミラー、外側線 他） 1,099万円
- 長谷駅利用促進事業 187万円
- 地域創生事業
  - 創業促進支援事業（4件） 631万円
  - 空き家おかたづけ支援事業（2件） 32万円
  - UJIターン促進事業（9件） 39万円
  - 地域創生総合戦略推進 111万円
  - 機能性野菜6次産業化事業 280万円
- 移住プランナー事業（1名） 391万円
- まちづくり活動支援事業（ハートがふれあう地域づくり） 171万円
- CATV管理運営事業（指定管理料他） 1億5,128万円
- 大山小学校跡地活用整備事業 2,540万円

### 民生費

- 防犯対策事業 463万円
- 民生委員児童委員活動事業（協力委員事業含む） 514万円
- 社会福祉協議会運営補助事業 3,063万円
- 国民健康保険事業特別会計繰出金 7,170万円
- 介護保険事業特別会計繰出金 2億4,003万円
- 人生いきいき住宅助成事業（一般型4件、特別型8件） 648万円

• 老人保護措置事業（5名）	1, 177万円
• 老人クラブ助成事業	464万円
• 要援護者タクシー運賃助成事業	36万円
• 長寿祝金支給事業（9名）	96万円
• 広域シルバー人材センター負担事業	409万円
• 障害者自立支援法による各種給付事業	3億2, 817万円
• 福祉医療助成事業	7, 554万円
• 後期高齢者医療事業（特会・広域連合への繰出等）	2億 596万円
• 子どもを健やかに生み育てる支援金	450万円
• 縁結び事業	86万円
• 児童手当支給事業（事務費含む）	1億4, 150万円
• 保育所運営事業	2億4, 849万円
• 病児・病後児保育事業	208万円

### 衛生費

• 公立神崎総合病院運営事業補助金及び出資金	5億5, 012万円
• 介護療育支援事業特別会計繰出金（ケアステーションかんざき）	970万円
• 水道事業会計補助金	7, 505万円
• 予防接種事業（任意予防接種助成事業含む）	2, 927万円
• 健康づくり対策事業（各種検診、教室事業）	1, 935万円
• 自殺対策強化事業（命の大切さ授業、引きこもり相談他）	57万円
• 母子保健事業（妊婦健診助成・乳幼児健診他）	528万円
• 特定不妊治療費助成事業	51万円
• 子育て世代包括支援センター事業（母子手帳アプリ運用 他）	145万円
• 母子保健医療対策総合支援事業（産前・産後のサポート）	57万円
• <b>地球温暖化・再生エネルギー導入等事業</b>	<b>1, 619万円</b>
• 神崎郡北部火葬場運営事業（負担金）	1, 210万円
• 中播北部クリーンセンター運営事業（負担金）	2億4, 080万円
• 中播衛生施設事務組合負担金	5, 221万円
• 浄化槽管理事業（町内541基の合併浄化槽の維持管理）	3, 747万円
• 下水道事業会計補助金及び出資金	3億6, 000万円

### 農林水産業費

• 農業委員会事業	339万円
• 中山間地域等直接支払交付金事業（11区）	1, 428万円
• 有害鳥獣対策事業（サル、ヌートリア、アライグマ他）	909万円
• シカ捕獲実施隊編成支援事業	716万円
• 多面的機能支払交付金事業（広域組織1、単独組織9）	5, 460万円
• 人・農地問題解決推進事業	412万円
• 町単独土地改良事業補助金（7区 8件）	388万円
• <b>農村地域防災減災事業（ため池）</b>	<b>1, 732万円</b>
• 水車公園維持管理事業（指定管理料、施設修繕他）	425万円
• 道の駅「銀の馬車道・神河」管理事業	459万円

• 地籍調査事業（山林部調査）	9, 971万円
• 森林管理100%推進事業（間伐 116.55ha、作業道 5,208m）	1, 007万円
• 県民緑税活用事業（緊急防災林 36.44ha 針広混交林 2地区）	4, 705万円
• 森林環境譲与税活用事業	3, 361万円
• ナラ枯れ防除事業	136万円
• 町単独治山治水補助事業（裏山防災1件 危険木伐採12か所）	603万円
• 水産業振興事業（漁業組合、水産振興団体補助金）	544万円

### 商 工 費

• 商工会補助金	2, 060万円
• 町観光協会補助金	1, 582万円
• 地域活性化推進事業	267万円
• 観光施設等管理事業（指定管理料、修繕料、補修工事他）	1億1, 430万円
• とのみね自然交流館管理運営事業（県より受託）	769万円

### 土 木 費

• 町営駐車場管理事業	183万円
• JR播但線駅トイレ等維持管理事業	399万円
• 除雪対策事業	1, 129万円
• 道路橋りょう維持改良事業（町道55路線他）	1億1, 606万円
• 道路新設改良事業（道整備交付金：町道1路線）	3, 780万円
• 町単独町道改良事業（6路線）	1億 735万円
• 橋りょう点検事業（長寿命化修繕計画）	1億9, 226万円
• 河川水位計・監視情報システム整備事業	1, 485万円
• 河川改修工事（5件）	1, 444万円
• 公営住宅維持管理事業	519万円
• 若者世帯向け家賃補助事業（35件）	569万円
• 若者世帯住宅取得支援事業（9件）	950万円
• 若者世帯住宅リフォーム支援事業（7件）	356万円
• 特定空き家等除却・修繕事業（除却：工事1件、補助3件）	555万円

### 消 防 費

• 姫路市消防局消防事務委託事業（消防車両更新負担金含む）	1億6, 221万円
• 消防団活動事業	1, 409万円
• 消防施設管理事業（消防車両等の車検、点検、修繕、燃料費他）	521万円
• 防災行政無線運営事業	1, 156万円
• 消防施設整備事業（耐震性貯水槽新設・ポンプ自動車購入等）	2, 735万円

### 教 育 費

• 小中学校、幼稚園管理事業	3億 3万円
----------------	--------

うち小：GIGAスクール パソコンリース料	2, 106万円
うち中：GIGAスクール パソコンリース料	1, 052万円
・ 小学校自然学校推進事業(2泊3日、5年71名、県立南但馬自然学校)	178万円
・ 外国語指導助手活用事業(1名)	251万円
・ 人権啓発、人権学習支援事業	321万円
・ 放課後子ども教室事業	30万円
・ 学童保育クラブ運営事業	2, 152万円
・ 文化財保存事業(町文化財の保存)	138万円
・ 福本遺跡保存活用事業(ガイダンス施設、遺跡の管理)	113万円
・ 神河町文化財保存活用地域計画作成事業	381万円
・ 公民館管理事業(中央公民館、神崎公民館、人件費含む)	4, 900万円
・ 公民館事業 シニアカレッジ(185名)、教室(大人9・子ども4)、公演(一般)、文化祭、美術展	371万円
・ 公民館図書室運営事業(蔵書数 中央9,947冊、神崎15,049冊)	528万円
・ 児童センターきらきら館管理運営事業	1, 324万円
・ 子育て学習センター事業(おひさま)	1, 045万円
・ 社会体育施設管理事業(8か所)	7, 770万円
・ スポーツ大会、教室、振興事業	33万円
・ 学校給食運営事業(小・中・幼)	1億4, 563万円

## 公債費

・ 長期借入債の元金償還事業	9億3, 396万円
・ 長期借入債の利子償還事業	4, 992万円

●新型コロナウイルス感染症に対する事業は次のとおりです。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 (詳細については(11)コロナ臨時交付金事業一覧を参照)	1億 810万円
---	----------

子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	868万円
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	1億5, 395万円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 (R4年度への繰越2, 023万円)	8, 919万円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	1億 162万円

# 令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧

(単位：円)

No	交付金申請事業名 (説明資料事業名)	経済対策等の 関係	総事業費	交付金充当	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の成果
1	ロタウイルスワクチンマイナンバー連携事業（総合行政用コンピュータ運営事業）	デジタル化	158,000	53,000	R3.6.1	R3.8.31	予防接種台帳システムを、標準的な様式に改修をしたことにより、マイナンバー情報連携の提供が可能になった。
2	健診結果等の様式の標準化整備事業（総合行政用コンピュータ運営事業）	デジタル化	1,136,000	568,000	R4.3.1	R4.3.31	健康管理システムを、標準的な様式に改修したことにより、健診指針に基づく統一様式で取込み、データ管理ができるようになった。
3	健診情報連携システム整備事業（総合行政用コンピュータ運営事業）	デジタル化	919,000	307,000	R4.3.1	R4.3.31	健診情報連携システムを改修したことにより、マイナンバーを活用した、市町村間での情報連携が可能となった。
4	行政オンライン手続推進事業	デジタル化	4,180,000	4,180,000	R3.5.6	R4.3.31	コロナ禍の「新しい生活様式」をふまえ、行政手続の押印等の見直し、対面規制を進めるための例規整備を行った。今後、行政手続のデジタル化や業務の見直しに繋げていく。
5	公用施設感染症拡大防止環境整備事業	感染対策	12,795,500	12,795,500	R3.4.8	R4.3.31	町民及び職員にマスクや手指消毒液を配布し、新型コロナウイルス感染症への注意喚起に繋がった。
6	地域公共交通事業者感染拡大防止対策事業	感染対策	682,704	682,704	R4.1.14	R4.3.31	町内の公共交通事業者に対し、感染拡大防止のための環境整備にかかる経費を補助し、事業の継続及び町民の利用機会の確保を図ることができた。
7	子育て世帯への臨時特別給付金事業	生活支援	3,305,577	3,305,577	R4.2.6	R4.3.31	国が主導する子育て世帯への臨時特別給付金に横出しの支援、児童手当の対象者外世帯にも給付金の支給を行い、コロナ禍での子育て支援の拡大を行った。
8	幼児教育活動継続支援事業	感染対策	1,364,000	1,364,000	R3.4.13	R4.1.7	保育所へ衛生用品やリモート環境の整備への補助、幼稚園へは衛生用品を配備することにより、安心した幼児教育活動を継続することができた。
9	感染症対策健康づくり事業	感染対策	2,897,347	2,897,347	R3.7.1	R4.3.31	コロナ禍、子どもの外出機会等の減少により肥満度が上昇し健康への悪影響を防止するため、体組成計、血管年齢計を用いて、各種教室を実施し健康づくりの促進を図った。
10	インフルエンザ予防接種推進事業	感染対策	8,054,267	8,054,267	R3.4.1	R4.3.31	インフルエンザと新型コロナウイルスとの同時流行が懸念されたが、インフルエンザ予防接種を無料にして接種率を上げることにより、全国的に流行の兆しはなく低水準での推移となった。
11	診療所感染対策整備事業	感染対策	617,000	617,000	R3.12.17	R4.3.31	へき地診療の要である町立診療所に空気清浄機能を備えたエアコンと飛沫防止パーテーションを設置することにより、患者及び医療スタッフの感染リスクの低減を図り、安心して診療を受ける環境を整えることができた。
12	営農継続支援事業	事業所支援	22,982,000	22,982,000	R3.7.12	R4.2.10	コロナ禍により農産物の出荷価格（単価）が下落、当町の主要な農産物である水稲、小豆、柚子等の生産、営農活動の継続が危惧されたが、本事業実施により農業者への価格下落の影響を緩和し、営農活動が継続された。
13	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業（休業要請事業者経営継続支援事業）明許	事業所支援	2,240,000	2,240,000	R3.2.18	R3.10.29	第1期（1/14～2/7）緊急事態宣言による休業要請事業者へ県と協調して補助金を支給した。
14	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業（休業要請事業者経営継続支援事業）	事業所支援	4,344,599	4,344,599	R3.4.1	R4.3.31	第2期（2/8～3/7）は緊急事態宣言延長による休業要請事業者、第3期（4/1～4/24）は兵庫県による時短要請による事業者へ県と協調して補助金を支給した。
15	商店街お買い物券・ポイントシール事業	事業所支援	14,748,526	6,830,526	R3.7.1	R4.3.31	商店街等が実施するお買い物券・ポイントシール事業（20%のプレミアム分を上乗せした商品券事業）を実施し、コロナ禍の町内消費の落ち込み回復に繋げることができた。
16	新型コロナウイルス対策商工業者等支援事業	事業所支援	9,115,149	9,115,149	R3.8.11	R4.3.31	地域の雇用や産業を支える中小企業・小規模事業者等の生産性向上と持続的発展を図ることができた。
17	観光施設事業者支援金給付事業	事業所支援	16,333,000	12,642,296	R4.2.8	R4.3.31	支援金を支給した神河町内の観光施設及び宿泊施設（指定管理事業者）6事業所において、継続と新たな取組への意欲の向上が図ることができた。
18	感染症防災安全安心確保整備事業	感染対策	4,479,700	4,479,700	R3.5.6	R3.12.10	ワンタッチテントにより、コロナ感染疑いのある方の隔離避難の態勢を確保することができた。さらに、停電した場合の非常用照明として、LEDバルーンライトを活用し、避難所の安全な動線確保ができた。また、通信障害状況を確認するスペクトラムアナライザーと放電箇所を探知できるウルトラホーンにより、防災行政無線の受信精度を向上させることができたことで、コロナ感染予防啓発やワクチン接種等に関する情報を的確に住民に周知することができた。
19	学校からの遠隔学習機能の強化事業及びGIGAスクールサポーター配置支援事業（教育総務費事務局人件費事業）	デジタル化	708,360	354,000	R3.4.1	R4.3.31	タブレットを活用した家庭学習の準備等のサポートを行ったことで、感染症による学級閉鎖等でも児童生徒の健康管理等をリモートで行うことができた。
	学校からの遠隔学習機能の強化事業及びGIGAスクールサポーター配置支援事業（小学校管理経常事務事業）	デジタル化	422,728	211,000	R3.4.1	R4.3.31	〃
	学校からの遠隔学習機能の強化事業及びGIGAスクールサポーター配置支援事業（中学校管理経常事務事業）	デジタル化	140,912	71,000	R3.4.1	R4.3.31	〃
20	新型コロナウイルス対応修学旅行支援事業	感染対策	397,965	397,965	R3.11.4	R3.11.19	町内の小学校の修学旅行に実施に際し、バス内が密になるためバスを1台追加した。参加者123名に対して3台を4台で実施したことにより、参加児童の安心安全な修学旅行が運営できた。
21	学校教育活動継続支援事業（〃）明許	感染対策	3,200,000	1,600,000	R3.4.1	R4.1.31	小学校と中学校へ衛生用品を配備し、リモート授業に対応するICT研修を行うことができた。
22	社会教育施設感染症対策事業	感染対策	3,061,220	3,061,220	R3.4.7	R4.3.18	空気清浄機の消耗品の更新やCO2濃度測定器を設置したことにより、施設内の換気を効果的に行うことができ、感染対策が十分できた。中央公民館・神崎公民館に図書の除菌機を、2台設置した。
23	社会体育体力づくり事業	感染対策	4,950,000	4,950,000	R3.8.12	R3.10.20	町民温水プール2階に、複合型トレーニングマシン（6種目）とコードレスバイク（2台）を設置したことにより、感染症対策を徹底しながら運動ができる環境を整えることができ、コロナ禍のフレイル対策に繋げることができた。
合 計			121,020,554	108,103,850			



# (資料4)

## 令和3年度 神河町普通会計の財政状況の分析

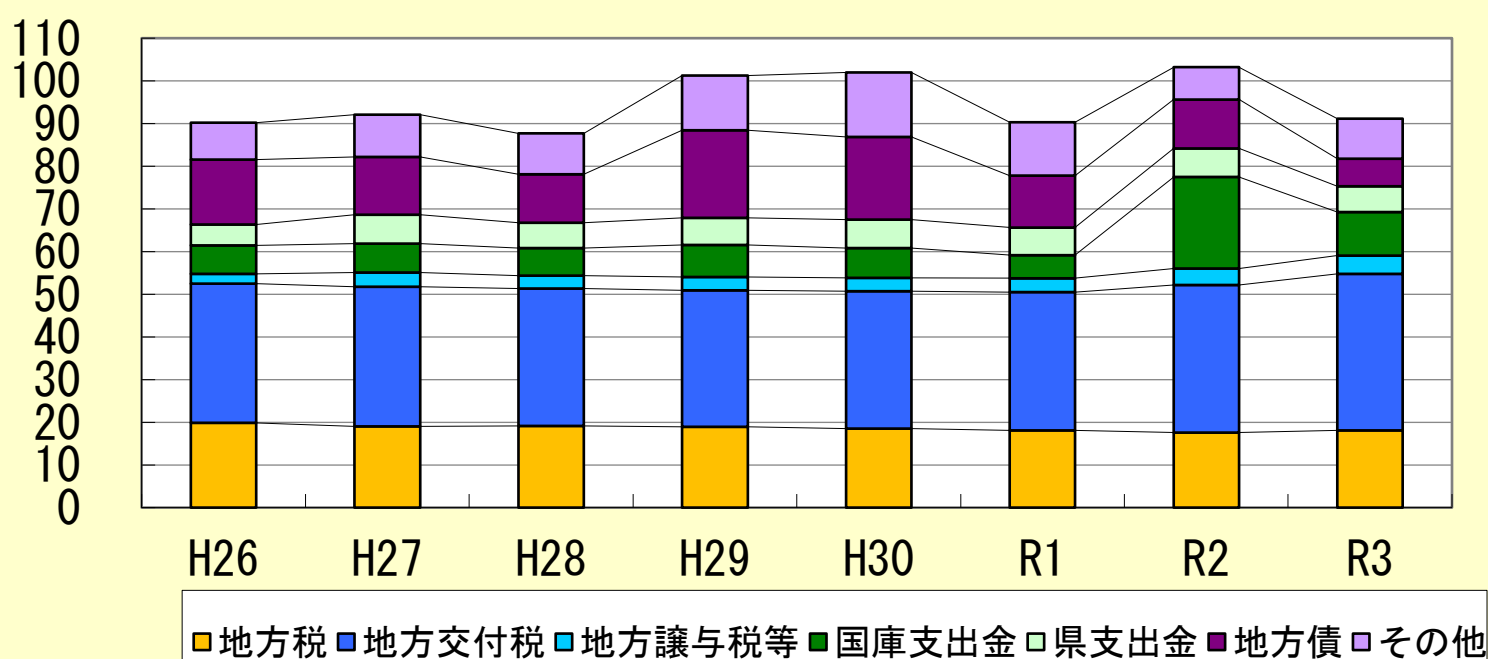
### 1. 歳入の状況

#### (1) 歳入の推移

(単位：百万円)

項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
地方税	1,984	1,906	1,911	1,890	1,854	1,808	1,760	1,814
地方交付税	3,260	3,271	3,227	3,203	3,217	3,240	3,458	3,664
地方譲与税等	236	331	300	308	313	330	380	429
国庫支出金	669	675	647	756	702	540	2,148	1,022
県支出金	480	680	589	635	665	647	672	601
地方債	1,527	1,357	1,142	2,046	1,939	1,213	1,147	648
その他	864	982	952	1,284	1,507	1,253	752	938
歳入計	9,020	9,202	8,768	10,122	10,197	9,031	10,317	9,116

項目欄の解説は、「用語の解説」参照してください



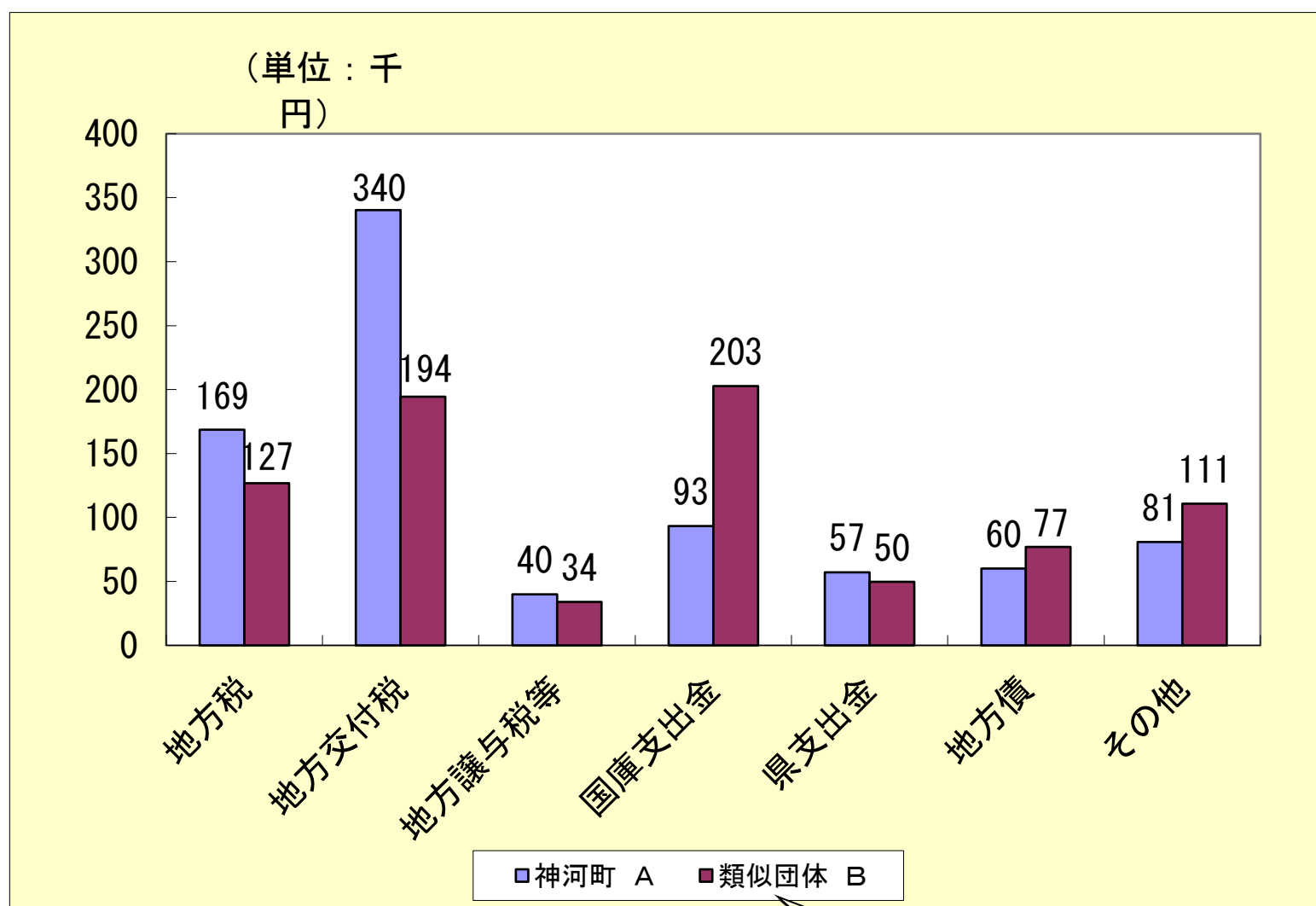
#### ◆歳入の推移の状況

歳入総額は、R2については、新型コロナに伴う特別定額給付金があり大幅に増えたが、近年平準化の傾向である。個々の収入項目をみると、地方税収は、人口減少及び固定資産税(大規模償却資産)の減により微減の傾向、普通交付税は微増の傾向であるが、今後については好要素も見当たらず徐々に減少していくものと想定される。借金である地方債は、過疎債等有利な起債を中心に発行するとともに、抑制を強く意識しているが、全国的には、未だ高い水準で推移している。国庫支出金は、一時的な新型コロナウイルス感染症関係補助金等が落ち着き減少傾向、今後は平時モードに戻っていくものと思われる。今後、確実に地方税等自主財源が減少していくなか、交付税等の依存財源に依拠するところが大きく、国の経済環境の変化等により財政が逼迫することが容易に予想される。引き続き、総額予算の縮小実行が必須です。

#### ◆歳入の主な用語の解説

- 地方税・・・町民税、固定資産税、軽自動車税など住民のみなさんに納めていただいた税金です。
- 地方交付税・・・町の財政力に応じて国から交付されたお金です。
- 国庫支出金・・・事業に対して国から交付されたお金です。
- 県支出金・・・事業に対して県から交付されたお金です。
- 地方債・・・大きな事業をするときに借りたお金です。

## (2) 住民1人当たりの歳入の状況 (令和3年度)



類似団体との比較。  
 なお、類似団体数値はR2年度。  
 類型 III-2

### ◆ 神河町の歳入の特徴

地方税は、年々減少傾向にあるが、類似団体と比較すると比較的多い。地方交付税は、コロナ禍の緊急経済対策もあり類似団体よりも多くなっているが、逆に言えば、依存財源に依拠する財政構造を表しています。

地方債は、過度に依存することなく発行抑制を図っているので、横ばい傾向です。

国庫支出金は、ワクチン接種を始めとする新型コロナウイルス感染症対応事業の増により増加しているが、類似団体の約半分です。

その他の収入は、繰入金や諸収入が多いが、類似団体を下回っている状況です。

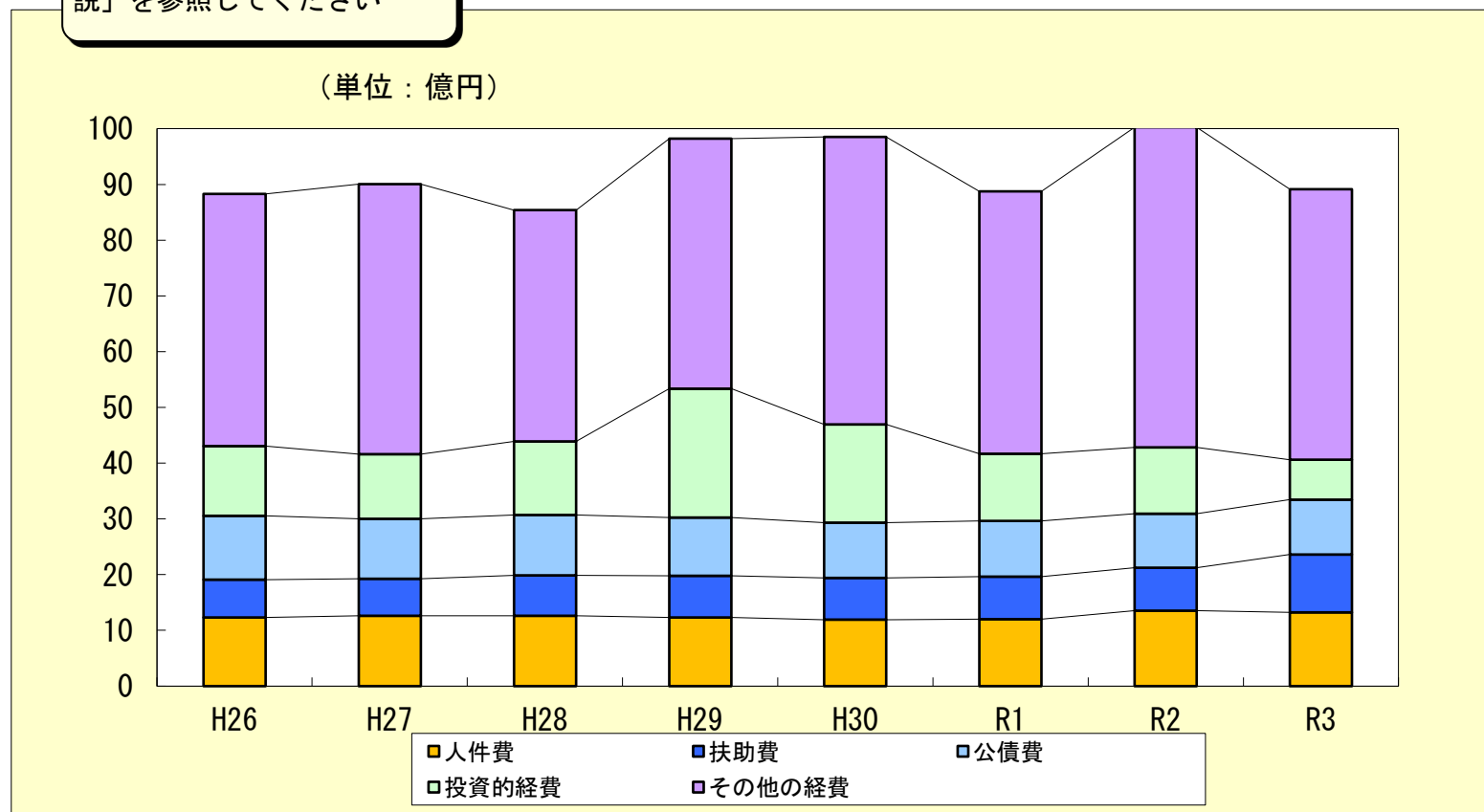
## 2. 歳出の状況

### (1) 歳出の推移 (性質別歳出)

(単位：百万円)

項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
義務的経費	3,052	3,003	3,074	3,022	2,933	2,963	3,096	3,347
人件費	1,232	1,261	1,266	1,235	1,191	1,203	1,355	1,325
扶助費	678	663	722	744	750	761	767	1,038
公債費	1,142	1,079	1,086	1,043	992	999	974	984
投資的経費	1,251	1,160	1,318	2,315	1,760	1,207	1,187	714
その他の経費	4,528	4,845	4,146	4,485	5,159	4,708	5,741	4,852
物件費	1,204	1,401	1,429	1,587	1,610	1,573	1,462	1,487
補助費等	1,870	2,079	1,932	1,974	2,076	2,077	3,338	1,861
繰出金	464	473	471	485	495	497	537	516
その他	990	892	314	439	978	561	404	988
歳出計	8,831	9,008	8,538	9,822	9,852	8,878	10,024	8,913

項目欄の解説は「用語の解説」を参照してください



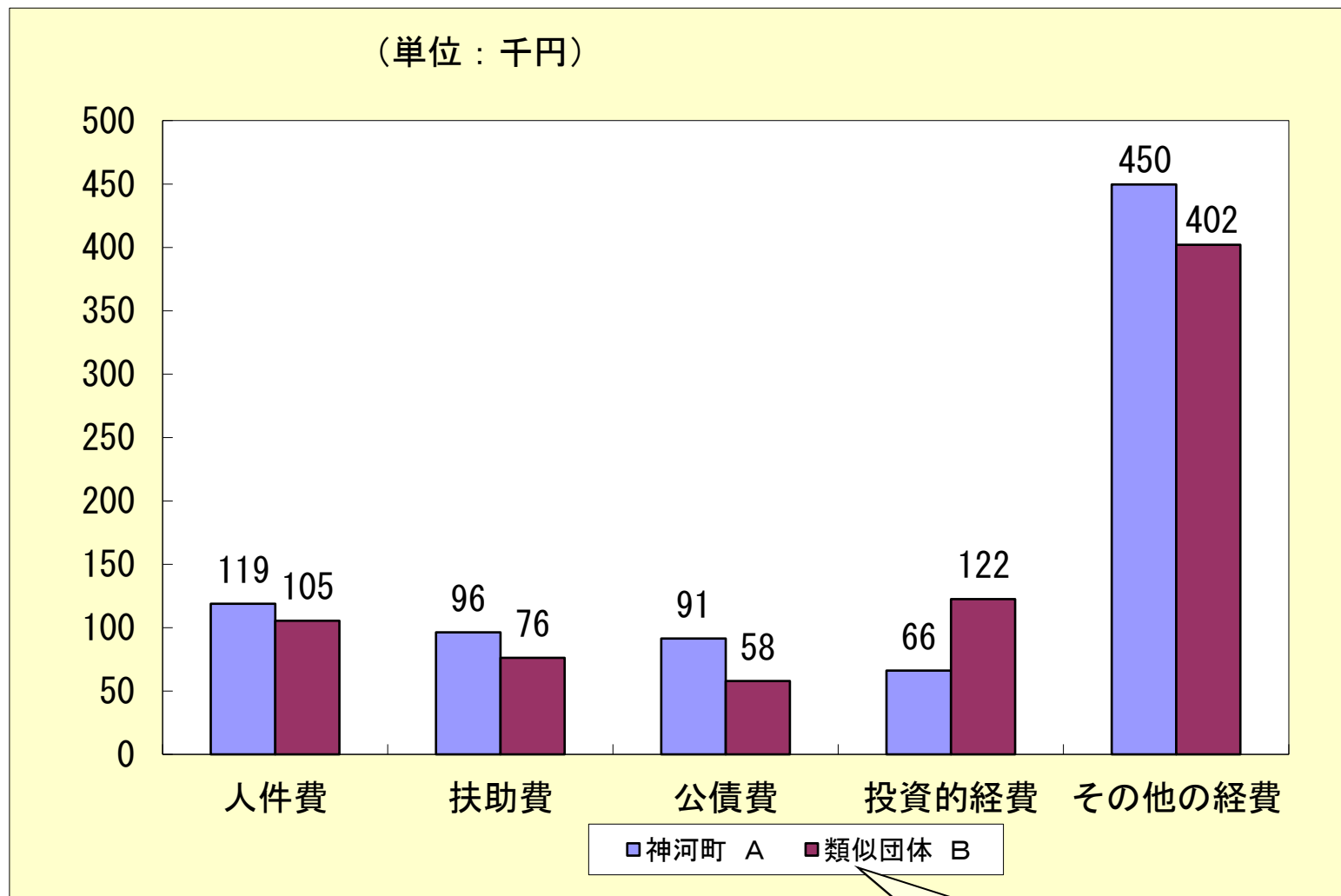
#### ◆歳出の推移の状況

歳出総額は、R2のコロナ特別定額給付金による増加を除けば、近年平準化しています。全事業費の縮減を図っているが、社会保障費である扶助費の増加や、病院をはじめとする企業会計等特別会計への繰出金が増加傾向で、財政を圧迫しています。投資的経費は総額予算の縮小の中、減額と成らざるを得ない状況です。引き続き、財政規律の保持のもと、過疎や辺地対策、地域創生に向けた事業を実施する中で、有利な財源を確保していく必要があります。

#### ◆歳出の主な用語の解説

- 人 件 費・・・職員に対して支給される給与、特別職などに対する報酬です。
- 扶 助 費・・・児童福祉費、生活保護費など、社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、高齢者、心身障害者等を援助するための経費です。
- 公 債 費・・・地方債の元金と利子の償還金です。
- 投資的経費・・・施設等の将来に残るものに支出される経費です。
- 補助費等・・・団体への補助金や、病院事業や上下水道事業などの公営事業会計への負担金、補助金、出資金として支出された経費です。
- 繰 出 金・・・特別会計、基金へ支出された経費です。

(2) 住民1人当たりの歳出の状況 (令和3年度)

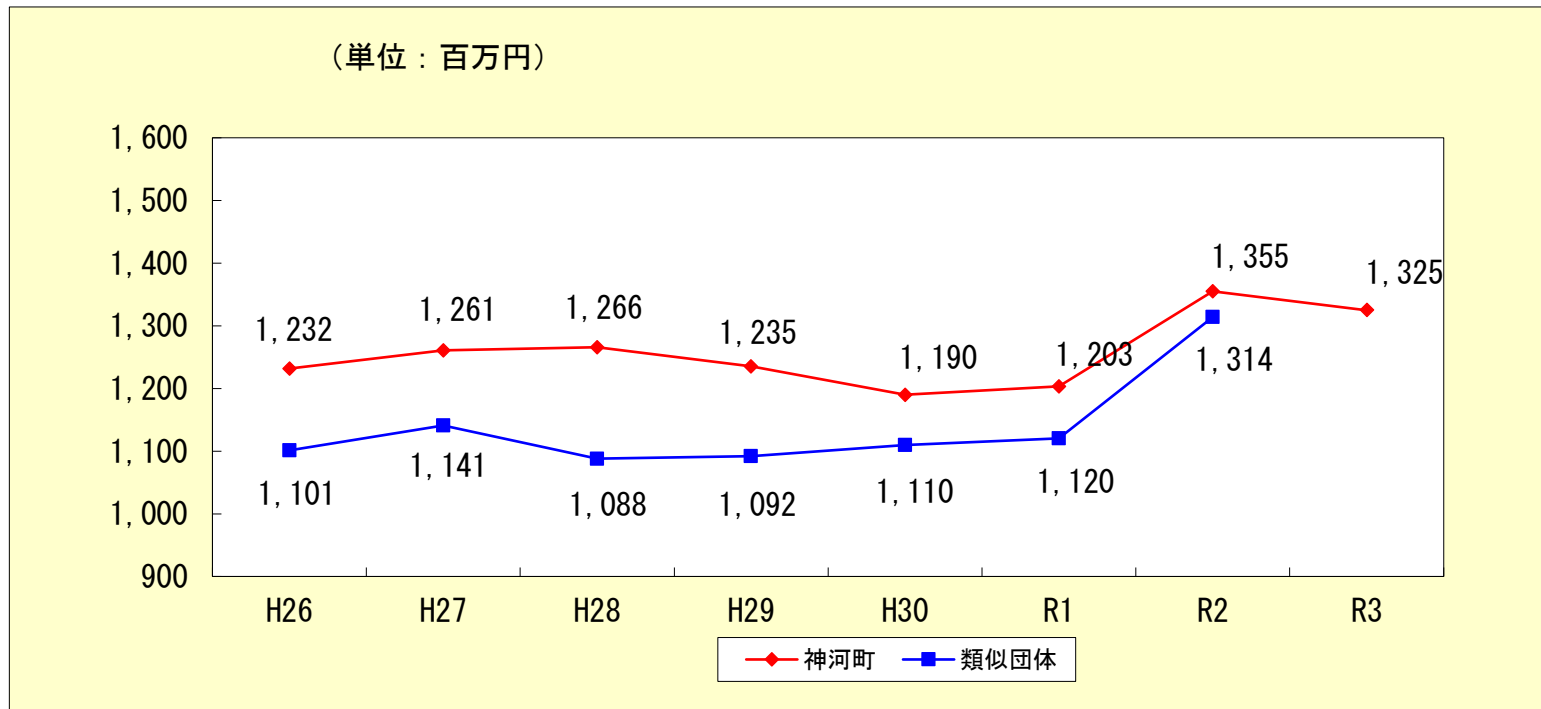


類似団体との比較。  
 なお、類似団体数値はR2年度。  
 類型 III-2

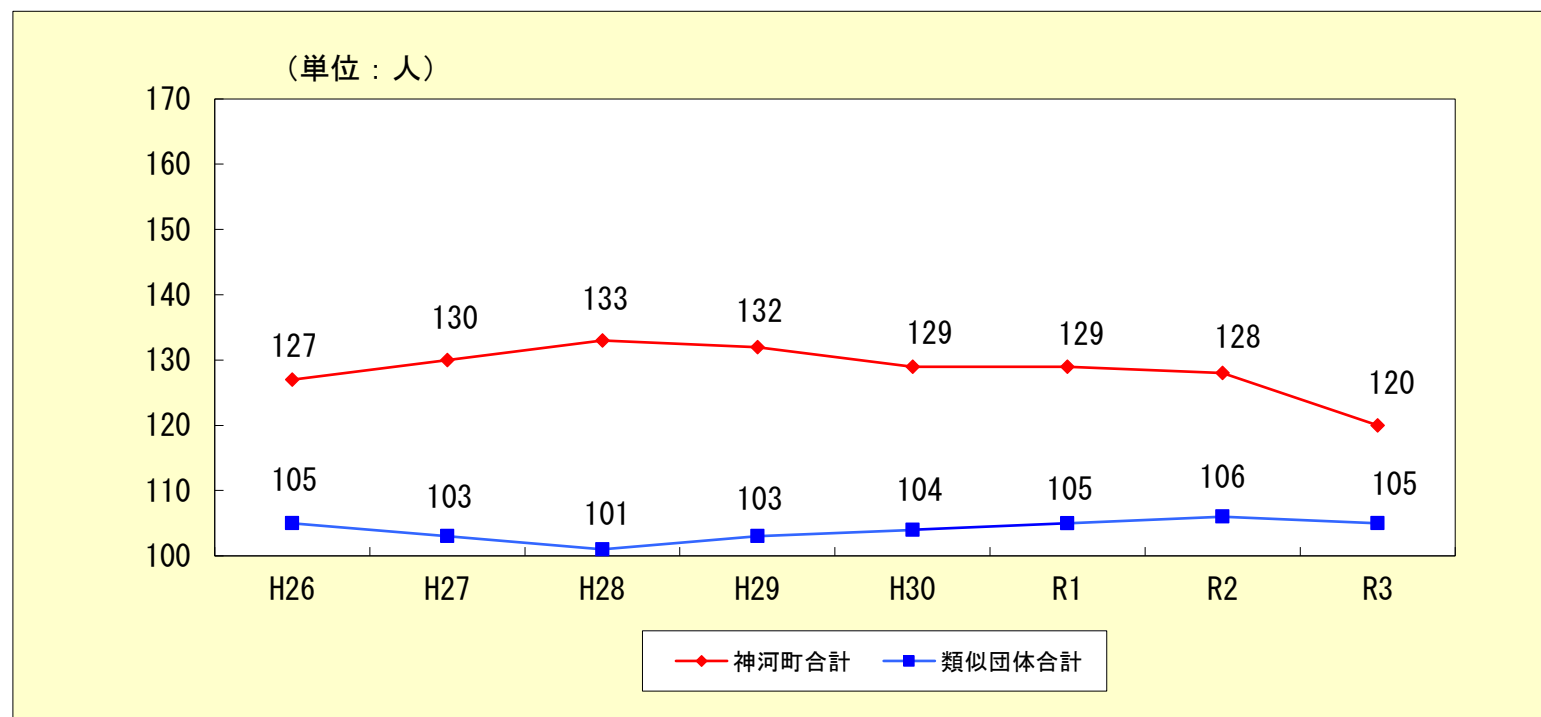
◆神河町の歳出の特徴  
 人件費は、定員管理を適切に実行したことにより減額しているが、依然として類似団体より多くなっています。  
 また、公債費も過度に起債に依存しないことを基本に、発行抑制を行っているが、類似団体より多くなっています。  
 その他の経費が多いのは、企業会計(病院・上下水道)への補助費・出資金、そして医師確保のための神戸大学への寄附金などが要因となっています。

### 3. 人件費の状況

#### (1) 人件費の推移



#### (2) 職員数の推移

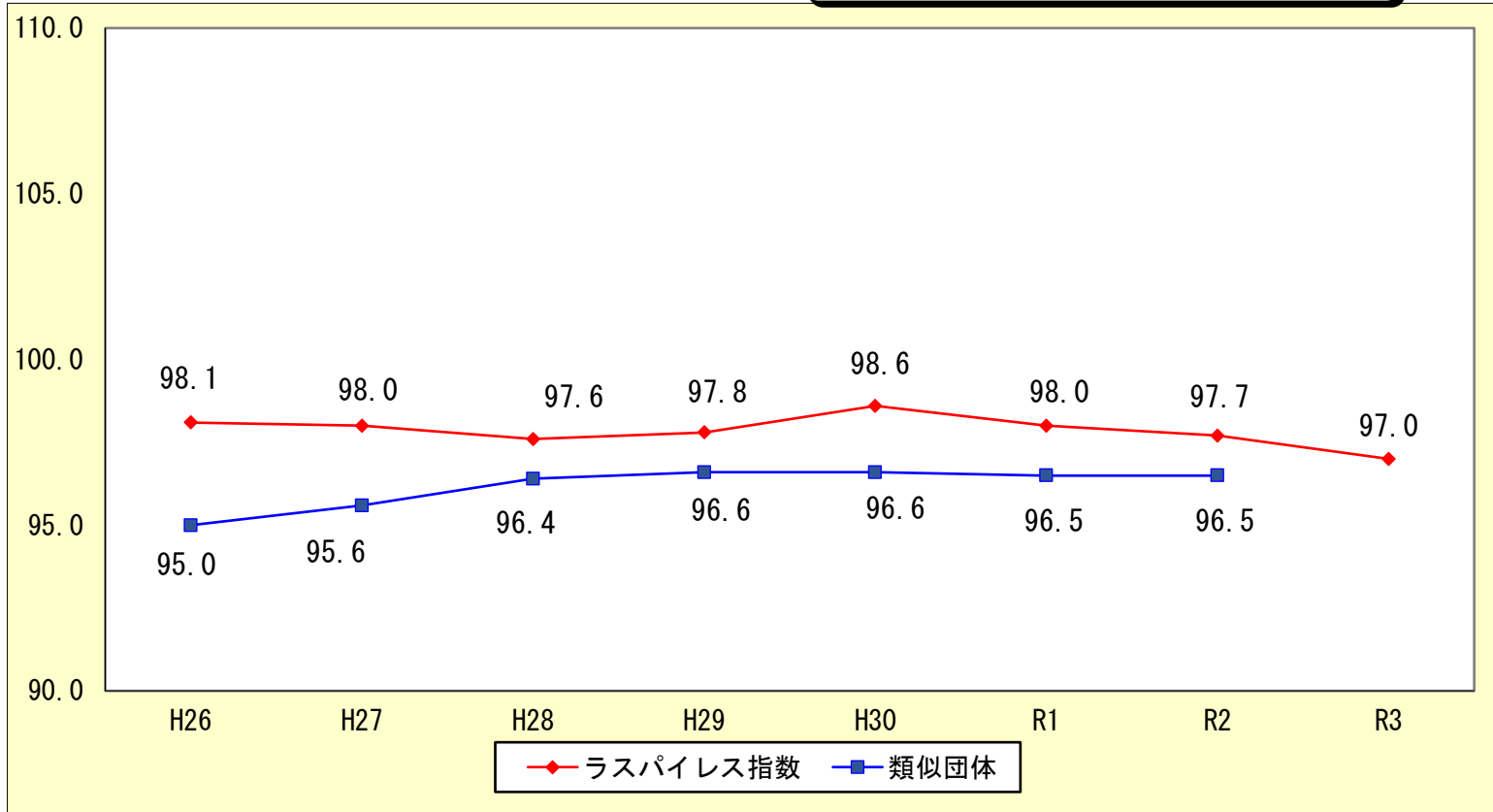


#### (3) 部門別職員数の状況

区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
神河町合計	127	130	133	132	129	129	128	120
税務関係	7	5	5	5	6	6	6	6
民生・衛生関係	20	20	20	20	19	21	22	21
労働・商工関係	5	5	6	7	7	5	6	6
農林関係	17	17	17	17	16	17	17	16
土木関係	10	12	11	11	12	11	10	10
消防関係								
教育関係	30	31	31	31	31	31	31	28
その他	38	40	43	41	38	38	36	33
類似団体合計	105	103	101	103	104	105	106	105

#### (4) ラスパイレス指数の推移

国家公務員の給与を100とした場合の指数で



#### ◆神河町の人件費の特徴

R5年度に120人目標の定員適正化計画に基づき取組むこととしており、R3で120人となりました。

また、ラスパイレス指数については、比較的高い水準で推移しているが、緩やかに改善傾向にあります。

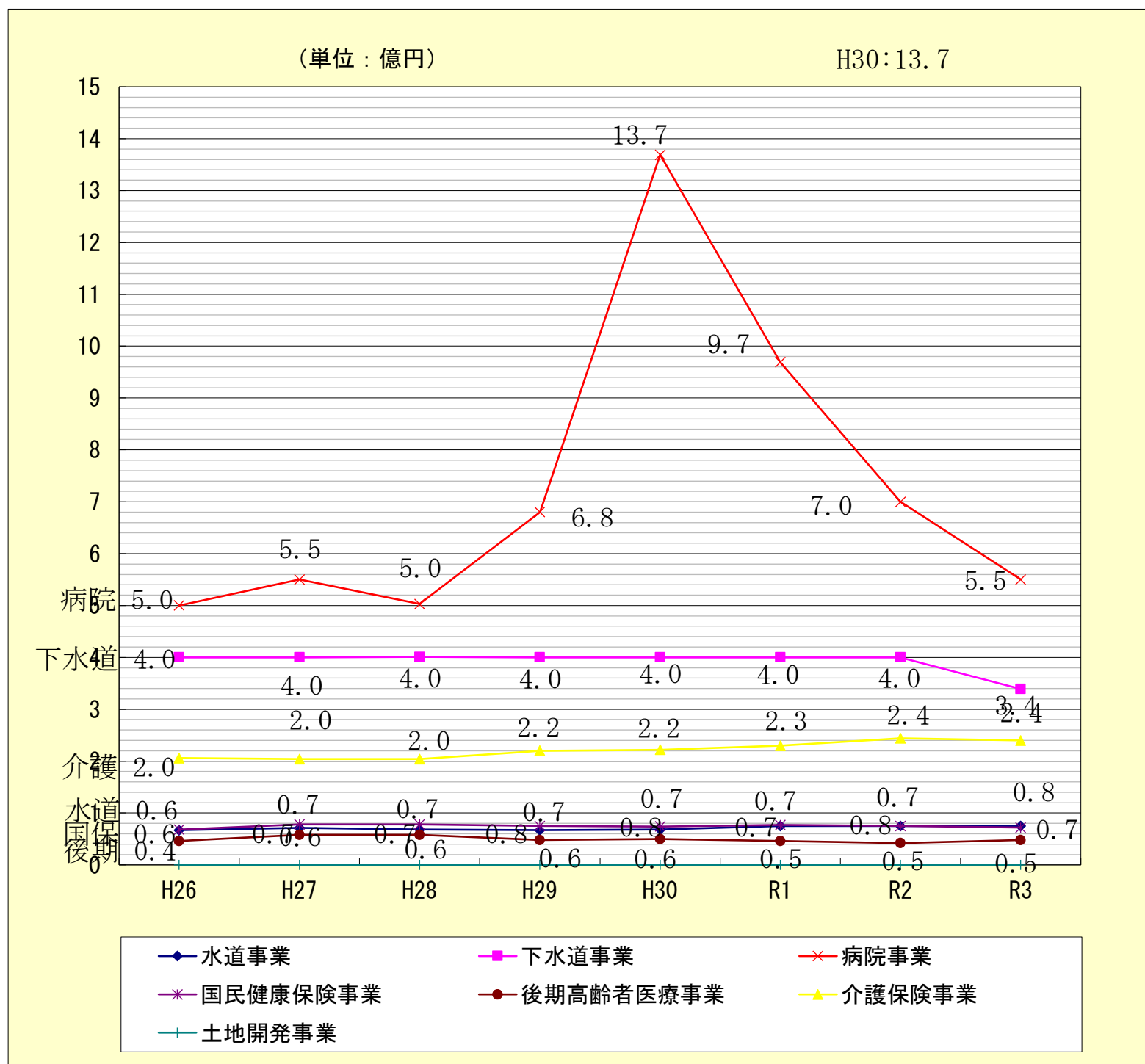
今後も、ラスパイレス指数が100以下になるよう、現状維持を保てるように注視していく必要があります。

## 4. 繰出金の状況

### (1) 企業会計・特別会計への繰出の推移

(単位：百万円)

区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
公営企業会計 計	967	1,021	972	1,147	1,837	1,444	1,175	964
水道事業	67	71	68	67	68	75	75	75
下水道事業	400	400	401	400	400	400	400	339
病院事業	500	550	503	680	1,369	969	700	550
特別会計 計	320	340	340	343	346	353	361	360
国民健康保険事業	68	78	78	75	74	77	75	72
後期高齢者医療事業	46	58	58	48	50	46	42	48
介護保険事業	206	204	204	220	222	230	244	240
土地開発事業	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,287	1,361	1,312	1,490	2,183	1,797	1,536	1,324



#### ◆神河町の繰出金の特徴

普通会計から特別・企業会計などへの繰出金は、財政負担の大きい病院事業・下水道事業で減少しました。特に病院事業は、今後の普通会計の財政運営に大きく影響するため、これまで以上の経営形態の見直しや経営改善に大きな期待がされているところです。

国民健康保険・介護保険向、後期高齢者医療は横ばいの傾向となっています。

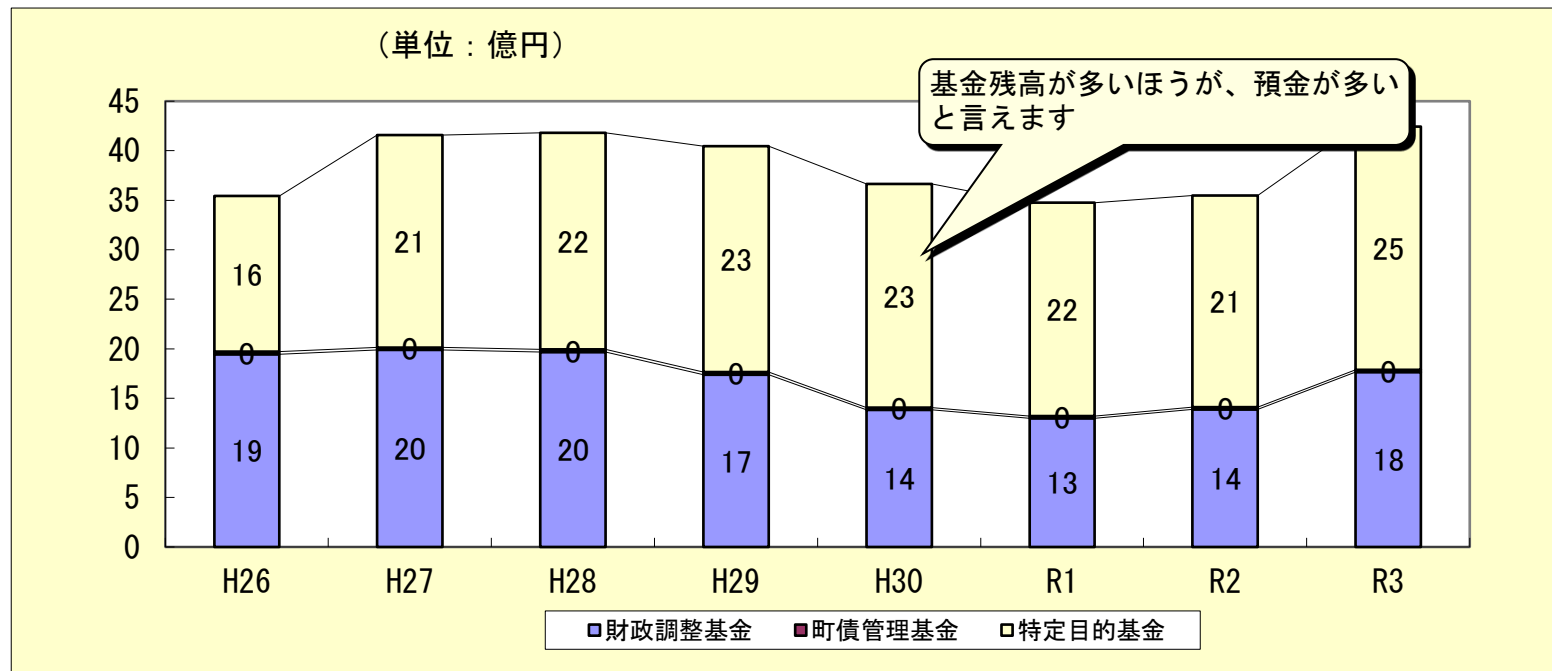


## 5. 基金、地方債残高の状況

### (1) 基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
基金残高	3,542	4,160	4,182	4,047	3,663	3,475	3,564	4,244
財政調整基金	1,947	1,989	1,967	1,741	1,383	1,299	1,388	1,768
一般会計分	1,885	1,920	1,893	1,645	1,239	1,132	1,223	1,603
産廃会計分	62	69	74	96	144	167	165	165
町債管理基金	25	26	26	26	26	22	22	22
特定目的基金	1,570	2,145	2,189	2,280	2,254	2,154	2,154	2,454



#### ◆基金の用語解説

財政調整基金(一般・産廃)

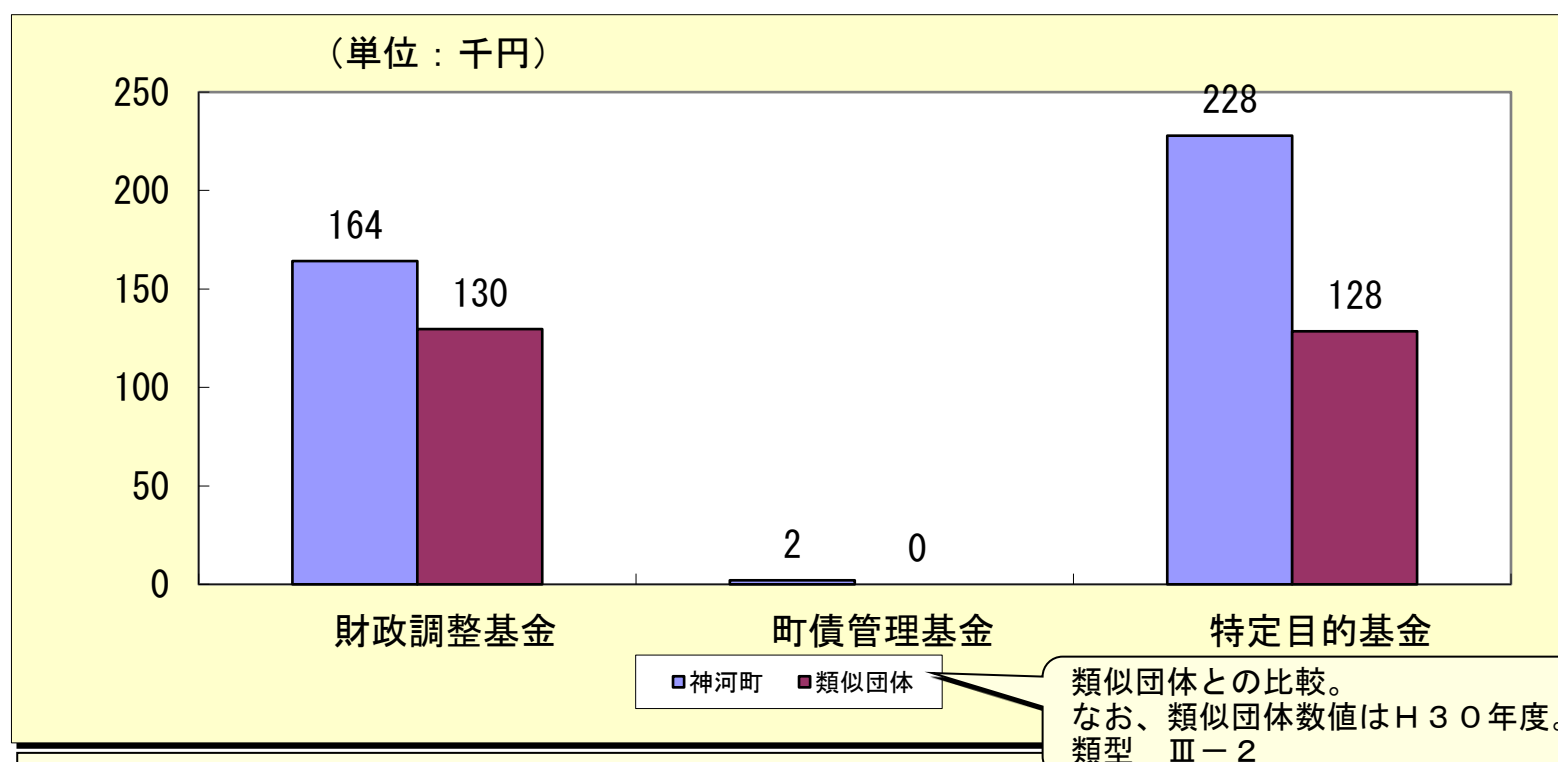
・・・災害復旧、地方債の繰上償還、財源に不足が生じたときの財源として積立てた基金

町債管理基金・・・町財政の健全な運営のための財源として積立てた基金

特定目的基金(福祉基金、環境保全基金、大河内水力発電所基金・ふるさと資源保全基金・集落営農振興基金・公共施設維持管理基金・神河ふるさとづくり応援基金・CATVネットワーク維持基金・寺前地区振興基金・長谷地区振興基金・まちづくり基金・森林環境譲与税基金・交通安全対策基金)・・・特定の目的のために積立てた基金

※その他定額運用基金としての土地開発基金などは計上していません。

### (2) 住民1人当たりの基金残高の状況 (類似団体との比較)



#### ◆神河町の基金の特徴

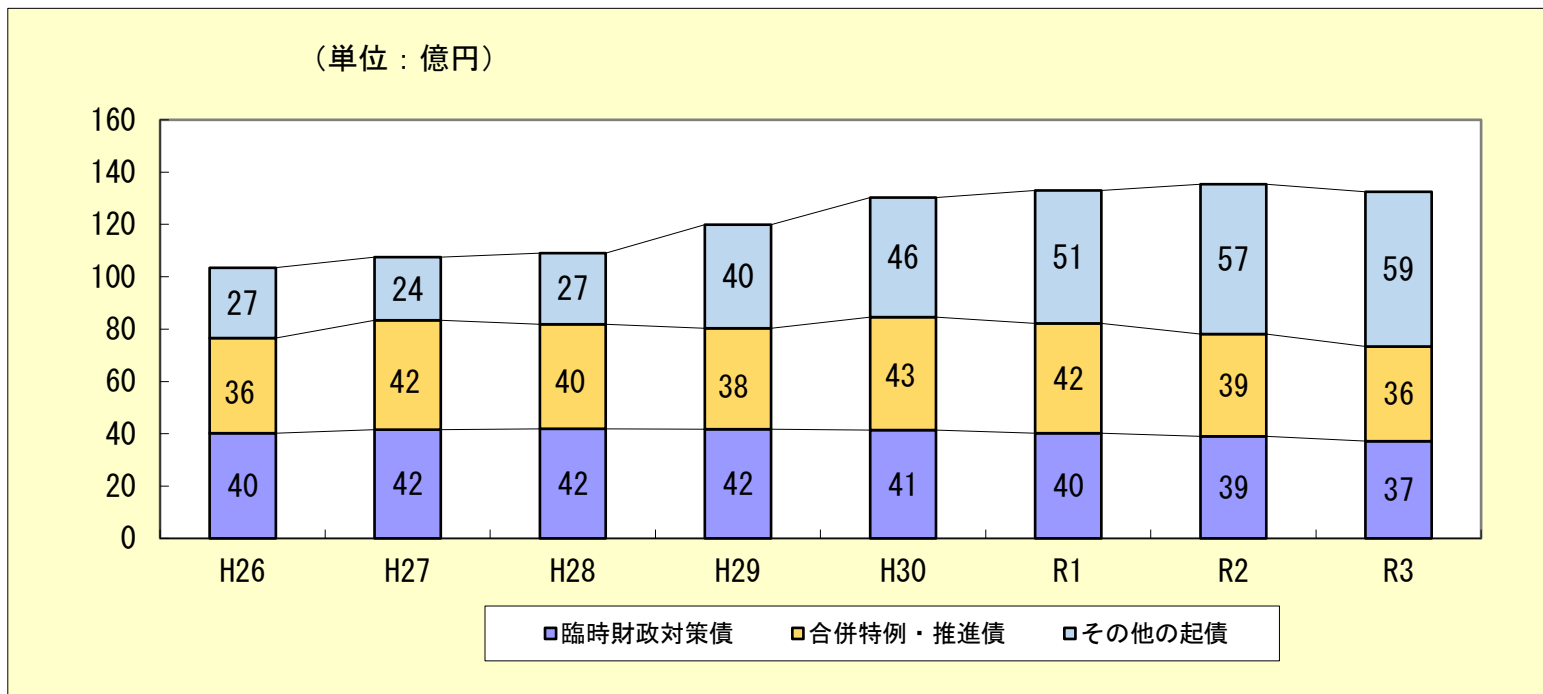
財政調整基金は、収支均衡予算を基本に取り組み残高が増加しています。しかしながら、大規模災害等に対応できる安定な残高とは言えず、引続き財政調整基金に頼らない収支均衡予算に取り組む必要があります。類似団体と比べて少し多くなっています。特目基金は合併造成基金により類似団体より多くなっています。



### (3) 地方債残高の推移

(単位：百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
臨時財政対策債	4,019	4,155	4,186	4,180	4,138	4,022	3,894	3,719
合併特例・推進債	3,637	4,178	4,000	3,847	4,320	4,201	3,908	3,617
その他の起債	2,693	2,413	2,719	3,971	4,565	5,083	5,735	5,915
地方債残高	10,349	10,746	10,905	11,998	13,023	13,306	13,537	13,251

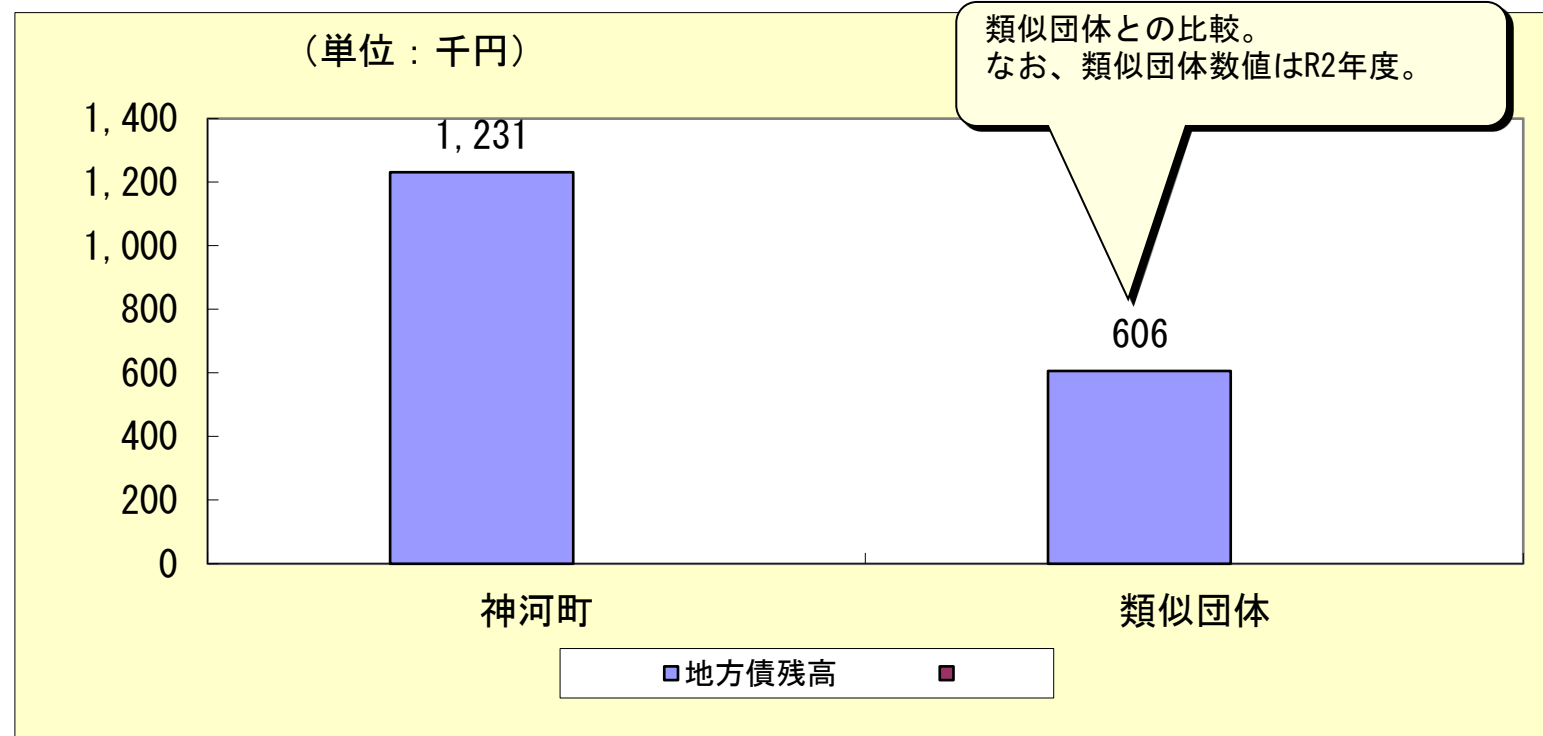


#### ◆地方債とは。

公共施設の建設など、一時的にたくさんのお金が必要な場合に発行する債券で、将来返済（償還）しなければなりません。

なお、返済（償還）時に一部、地方交付税で措置されるものもあり、交付税で措置されないものについては、町が自らの財源（町税等）で返済することになります。

### (4) 1人当たりの地方債残高の状況（類似団体との比較）

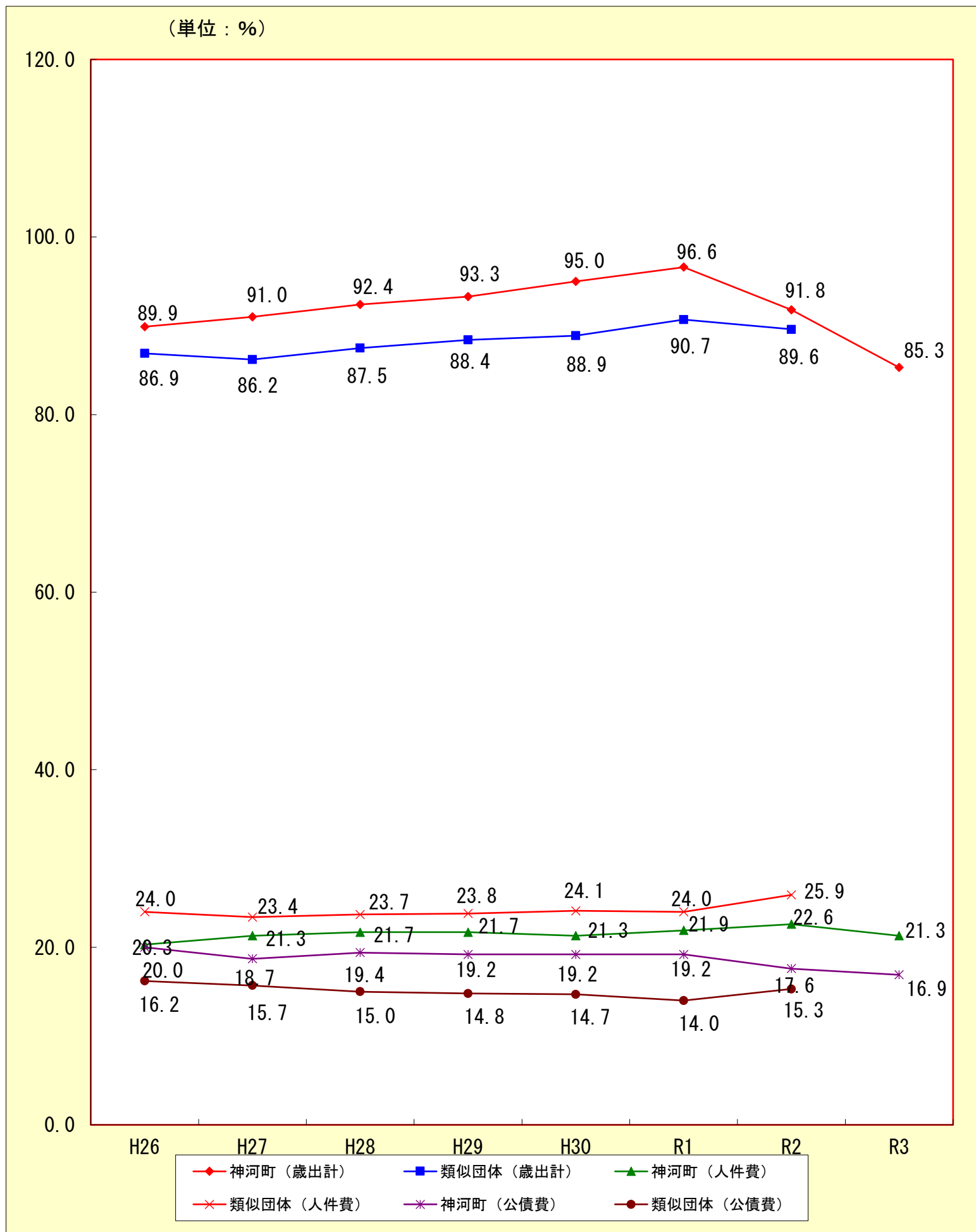


#### ◆神河町の地方債残高の特徴

類似団体に比較して地方債残高は多くなっていますが、合併後は合併特例債を基本に交付税措置のある優位な起債を発行しながら建設事業を行ってきました。また、繰上償還も実施し、実質公債費比率の改善とともに残高の縮減を図ってきたところですが、近年、過疎地域指定での過疎債の発行等により、残高が増加傾向にあり、過度に地方債に依存することなく、発行抑制に修正していく必要があります。

## 6. 各財政指標の状況

### (1) 経常収支比率の推移



#### ◆ 経常収支比率とは。

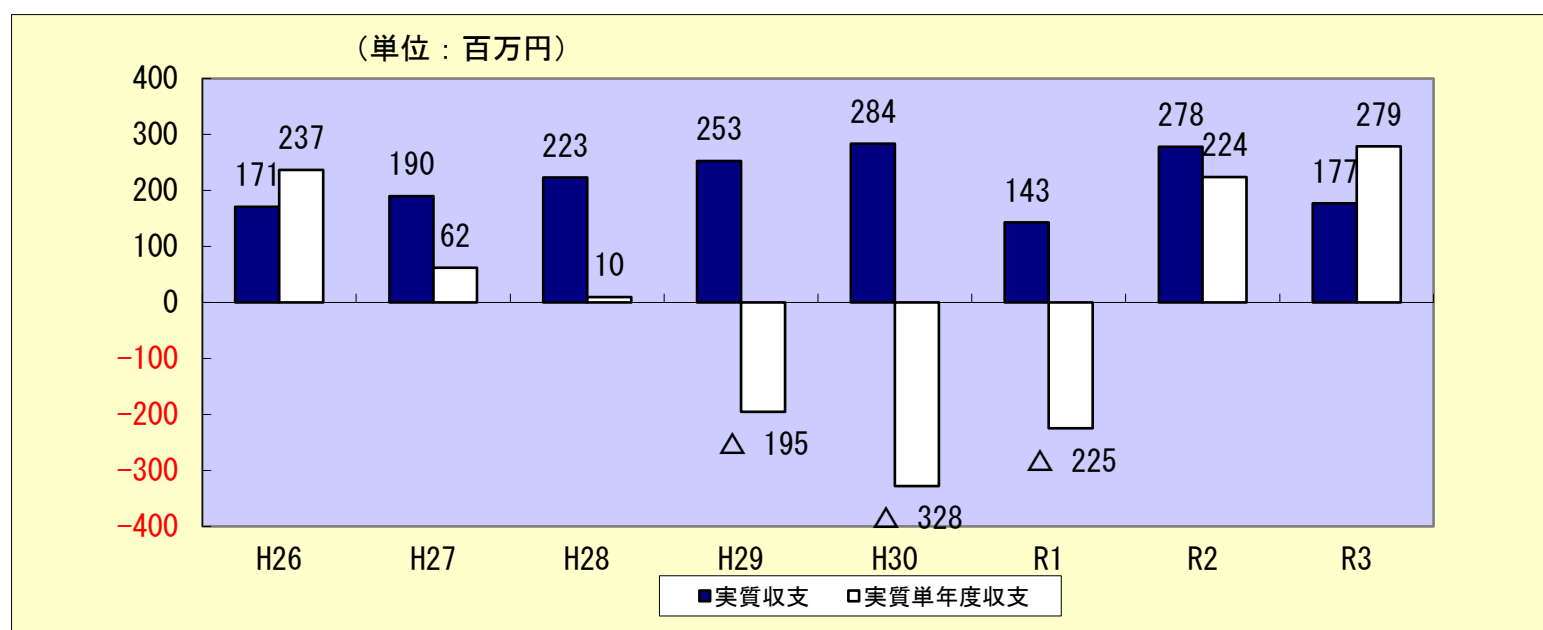
人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に、地方税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合。

財政の弾力性を表し、この値が低いほど弾力性があります。

#### ◆ 神河町の経常収支比率の特徴

経常一般財源の歳出は、義務的経費で人件費が減少し、病院・下水事業補助金が減少しました。歳入も普通交付税が増加したため増加。歳入の増加、歳出の減少により、経常収支比率は85.3%となり、類似団体水準に近づいてきました。特に病院事業補助金の減少が大きな要因です。

## (2) 実質収支、実質単年度収支の推移



### ◆実質収支とは。

歳入歳出の差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

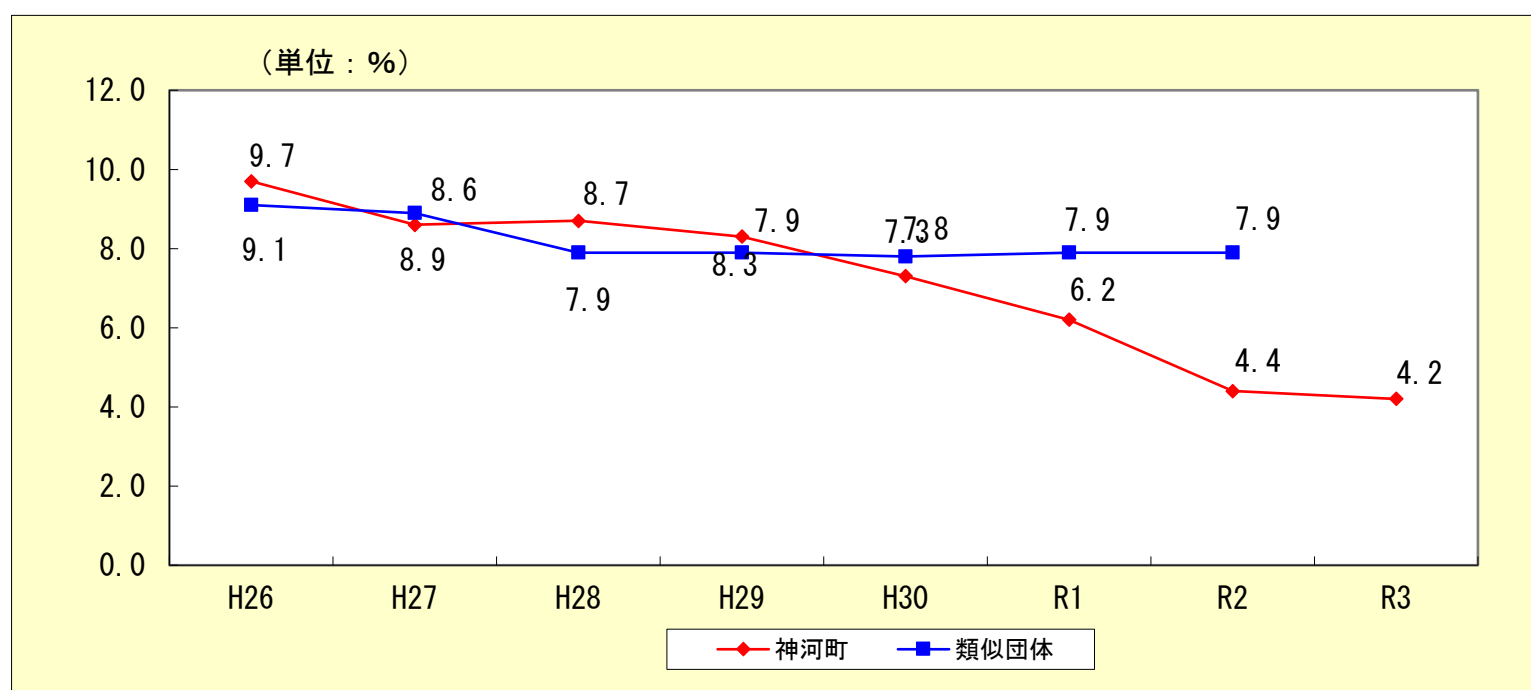
### ◆実質単年度収支とは。

今年度と前年度の実質収支の差に実質的な黒字要素（基金の積立等）および赤字要素（基金の取崩）を除外した実質的な単年度の収支です。

### ◆神河町の実質収支と実質単年度収支の特徴

実質収支は毎年度黒字。また、実質単年度収支は2年連続で黒字（財政調整基金の積立が取崩しより多額であることが要因）。引続き財政調整基金に過度に頼らない収支均衡な財政運営に努めていく必要があります。

## (3) 公債費比率の推移



### ◆公債費比率とは。

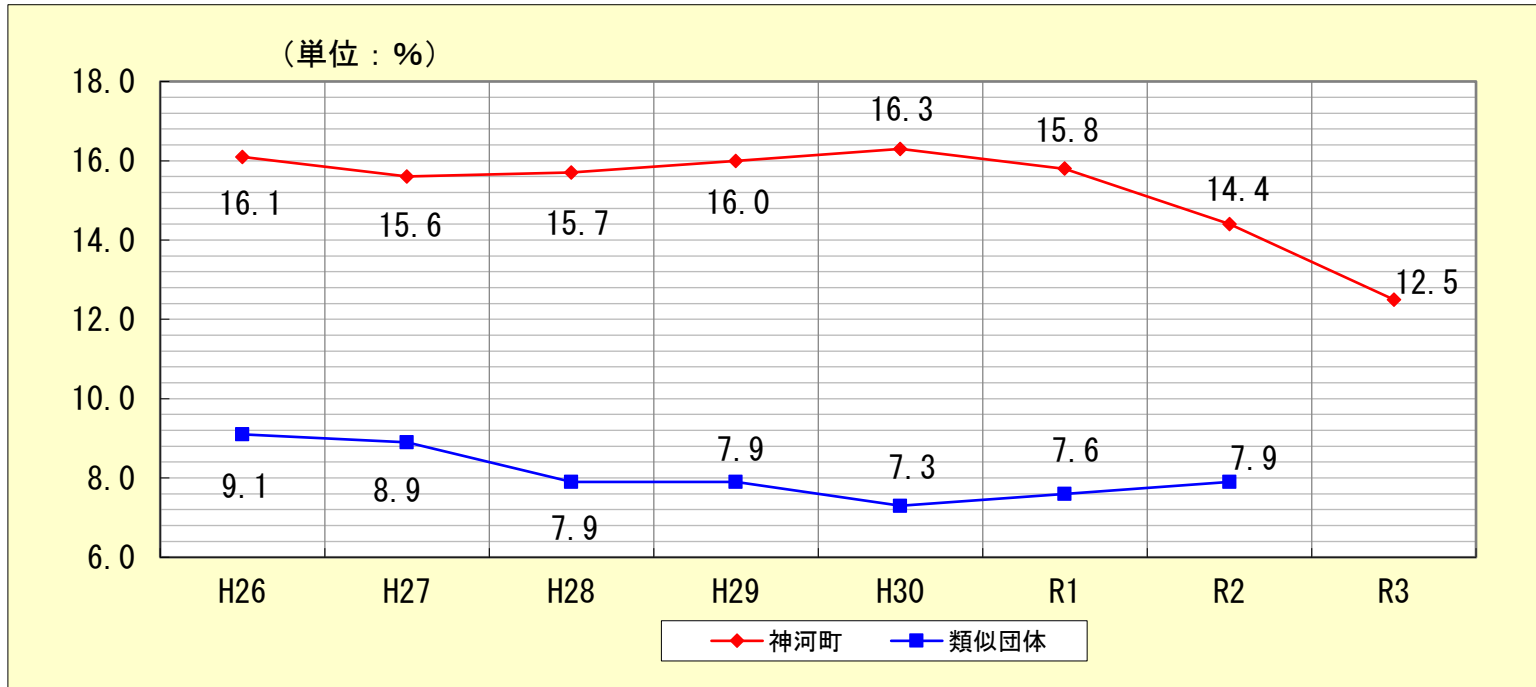
一般財源のうちどれだけを公債費（普通会計債の返済額）に充てたかを表しています。

この比率は低ければ低いほど財政運営に弾力性があることを示しています。

### ◆神河町の公債費比率の特徴

類似団体に比較して地方債残高は多くなっていますが、合併後は合併特例債を基本に交付税措置のある優位な起債を発行しながら建設事業を行ってきました。また、公債費比率の改善とともに残高の縮減を図ってきたところですが、近年、過疎地域指定での過疎債の発行等により、残高が増加傾向にあり、過度に地方債に依存することなく、発行抑制に修正していく必要があります。

#### (4) 実質公債費比率の推移



##### ◆実質公債費比率とは。

公債費（普通会計債・公営企業債・一部事務組合債の神河町負担分の返済額）から地方交付税で措置される公債費を差し引いた値を標準財政規模から地方交付税で措置される公債費を差し引いた値で割った数値の過去3か年の平均値です。

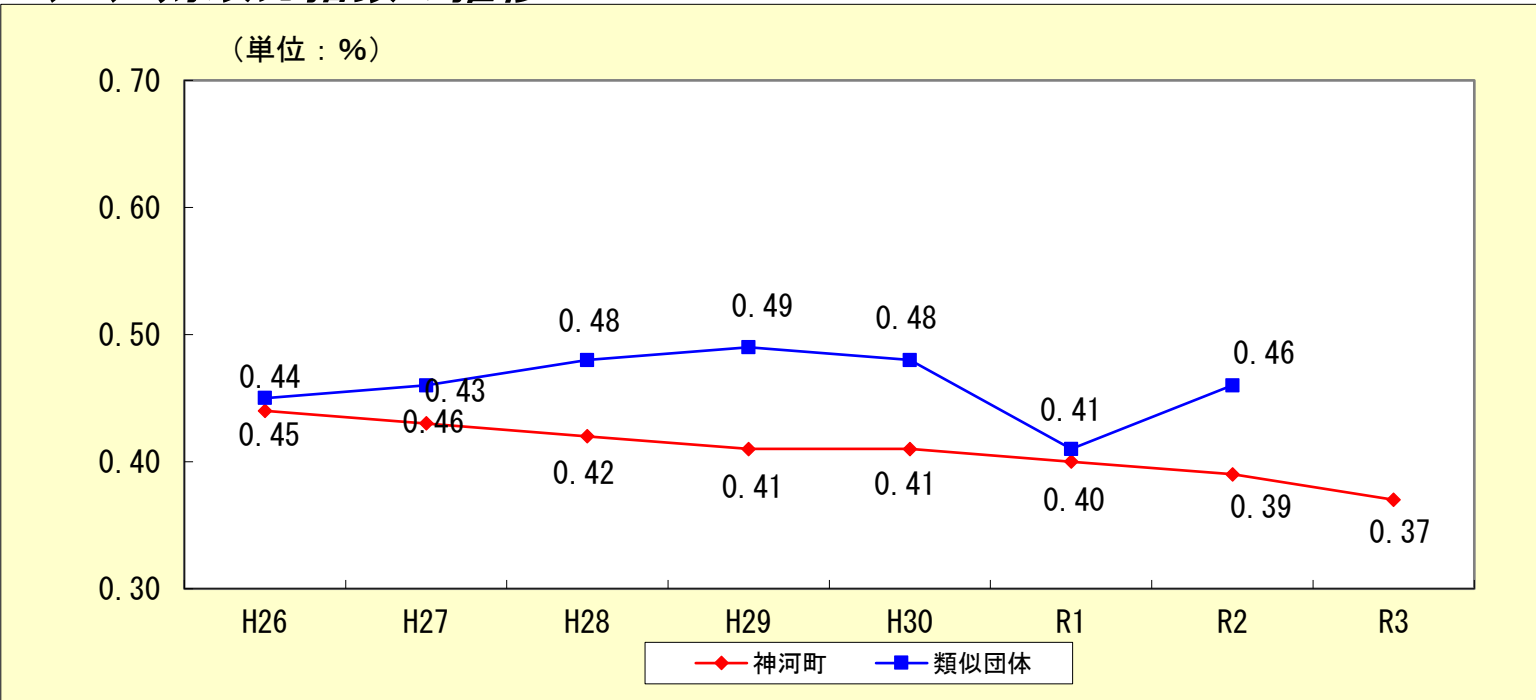
35%を超えると財政再建団体、25%を超えると早期健全化団体、18%を超えると地方債許可団体となり、公債費負担適正計画の策定が必要になります。

##### ◆神河町の実質公債費比率の特徴

同比率を下げるために「公債費負担適正化計画」に基づく繰上償還の実施などの取り組みを着実に進め、H26年度指標であるH25決算で16.9%となり、計画のとおり18%未満を達成しました。

以後比率は高止まりしていたが、令和元年から15.8%、14.4%、12.5%と緩やかに改善傾向にあります。病院事業、下水道事業の操出金の減少による、準元利償還金の減少が要因となっています。今後、病院事業等の経営改善の停滞、大型投資事業による起債発行が続けば指標は悪化に転じていくと思われます。類似団体との比率の乖離は大きく、借金への依存体質からの脱却は図られていません。

#### (5) 財政力指数の推移



##### ◆財政力指数とは。

普通交付税算定による基準財政収入額を基準財政需要額で割って得た数値の過去3年間の平均値をいいます。この指数が1に近く、あるいは1を超えるほど財政に余裕があるとされています。

##### ◆神河町の財政力指数の特徴

町税のうち、固定資産税の償却資産（水力発電所）の減少が要因となり、指数は年々低くなっています。今後も確実に下がっていきます。

## 特別・企業会計の説明

### 特別会計

#### ○介護療育支援事業特別会計

平成12年4月に神崎郡（現在は神河町・市川町・福崎町）で共同設置した「ケアステーションかんざき」の管理運営、そして各町の機能回復訓練事業、各種の介護支援事業と障害を持つ子どもの療育（リハビリ・保育）事業などを行っています。

#### ○国民健康保険事業特別会計

国民健康保険の運営を行っています。

#### ○後期高齢者医療事業特別会計

平成20年4月1日から開始の後期高齢者医療事業は県下41市町で構成する兵庫県後期高齢者医療広域連合が実施主体となり実施するもので、町は住民申請等の窓口事務や保険料の徴収事務を行います。この会計は法律に基づき設置するもので保険料を徴収し、広域連合へ納付することを主とした会計です。

#### ○介護保険事業特別会計

介護保険の運営を行っています。

#### ○土地開発事業特別会計

企業団地及び住宅用地の造成、分譲販売を行っています。

#### ○訪問看護事業特別会計

神崎郡、朝来市生野町及び姫路市香寺町の区域を事業対象地域として看護・リハビリサービスの提供とともに医療保険事業と居宅介護支援事業、訪問看護事業を行っています。

#### ○産業廃棄物処理事業特別会計

神河町鍛冶字ニガ竹の建設残土砂等処分地の管理運営を行っています。

#### ○寺前地区振興基金特別会計

寺前地区振興のための基金の管理を行っています。

#### ○長谷地区振興基金特別会計

長谷地区振興のための基金の管理を行っています。

### 企業会計

#### ○水道事業会計

上水道施設の管理運営を行っています。

#### ○下水道事業会計

下水道施設の管理運営を行っています。（合併処理浄化槽を除く）

#### ○公立神崎総合病院事業会計

公立神崎総合病院の管理運営を行っています。

## 用語の説明

### 歳入（目的別）

- 歳入 一年間のすべての収入のこと
- 町税 みなさんが町に納める税金
- 地方譲与税、交付金 国、県が徴収したそれぞれの税金から人口割合などに応じて交付されるお金
- 地方交付税 国税のうち所得税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合の額で、各地方公共団体が等しく事業を行うことができるよう、それぞれの団体の規模や財政需要の状況に応じて国より交付されるお金
- 分担金及び負担金 特定の目的・事業のために受益者が負担するお金
- 使用料及び手数料 みなさんが町の施設を使用したり、証明書の交付などで支払われるお金
- 国庫支出金 特定の目的・事業のために、国から交付されるお金
- 県支出金 特定の目的・事業のために、県から交付されるお金
- 財産収入 町の持つ財産を運用したり、売ったりして生じるお金
- 寄附金 一般的な寄附行為による収入
- 繰入金 特別会計からの繰り入れや各基金の取り崩しなどにより収入するお金
- 繰越金 前年度の決算において生じた剰余金
- 諸収入 上記の収入科目に含まれない、その他の収入
- 町債 町の借金のこと。大きな事業を行うために、国・県や金融機関から借り入れるお金

## 歳出（目的別）

- 議会費 議会の運営に使うお金
- 総務費 主に内部管理、税務・戸籍・選挙・企画的事業やCATVの管理運営などに使うお金
- 民生費 児童・老人・障害者・医療・年金など町民のみなさんの福祉に使うお金
- 衛生費 健康づくり対策事業、病院・水道・下水道会計への補助、ごみ・し尿処理対策などに使うお金
- 農林水産業費 農業・林業の振興、土地改良、地籍調査などに使うお金
- 商工費 商工・観光業の振興に使うお金
- 土木費 道路の新設改良や維持補修、河川の改修、町営住宅の維持管理などに使うお金
- 消防費 みなさんの安全を守る消防・防災活動などに使うお金
- 教育費 学校教育（小・中・幼）、公民館事業、社会教育・体育事業、学校給食などに使うお金
- 公債費 町の借金を返済するのに使うお金
- 諸支出金 上記の支出科目に含まれない、その他の支出
- 災害復旧費 災害によって生じた被害の復旧に使うお金

## 歳出（性質別）

- 歳出 一年間のすべての支出のこと
- 人件費 議員・各種委員・特別職・会計年度任用職員の報酬や一般職員の給料や共済費などとして支払うお金
- 物件費 行政に係る一般的事務処理や管理運営などに使うお金  
(消耗品費、光熱水費、修繕料、委託料、使用料、備品購入費など)
- 維持補修費 道路や学校のほか町の施設を保全し維持するための補修費として支払うお金
- 扶助費 児童や老人・障害のある人などへの援助費等の福祉のために使うお金
- 補助費等 各種団体や広域事務組合・企業会計への補助金や交付金、保険料、会費や謝礼などとして支払うお金
- 公債費 町の借金の返済のためのお金
- 投資及び出資金貸付金 財団法人設立などへの出資や貸付に使うお金
- 積立金 財政運営を計画的にするため、また財源の余裕がある場合に特定の目的のため基金に積み立てるお金
- 繰出金 国民健康保険などの特別会計を運営するために繰り出しするお金
- 普通建設事業費 道路や学校などの建設事業に使うお金
- 災害復旧費 災害によって生じた被害の復旧に使うお金



## 基金の説明

- 財政調整基金（一般）** 災害復旧、地方債の繰上償還、緊急に実施することが必要となった事業の経費やその他財源に不足を生じたときの財源にするために積み立てた基金
- 財政調整基金（産廃）** 建設残土砂等処分地（神河町鍛冶字ニガ竹）の運営管理を円滑に行うために積み立てた基金
- 町債管理基金** 町債の償還及び町財政の健全な運営のための財源として積み立てた基金
- 福祉基金** 健やかで優しい地域社会の実現の財源として積み立てた基金
- 環境保全基金** 環境の保全に関する町民の意識の高揚及び活動の促進のための財源として積み立てた基金
- 大河内水力発電所対策基金**  
大河内水力発電所対策を円滑に行うために積み立てた基金
- ふるさと資源保全基金** 土地改良施設等の機能強化を図るための整備に対する支援及び地域住民の集落共同活動の参画強化を推進するための財源として積み立てた基金
- 集落営農振興基金** 神河町神崎地域の集落営農の健全な発展のための財源として積み立てた基金
- 公共施設維持管理基金** 公共施設の維持管理に要する財源として積み立てた基金
- 神河ふるさとづくり応援基金**  
ハートがふれあう住民自治のまちとして更なる発展を遂げるために寄付金を募り、この財源を積み立てて各種事業を実施し、寄付者の思いを具体化することによって、多くの人々の参加による活力あふれるふるさとづくりを推進するための基金
- ケーブルテレビネットワーク維持基金**  
ケーブルテレビネットワーク施設の維持管理に要する財源として積み立てた基金
- まちづくり基金** 合併特例債を活用した合併造成基金として、町民の連帯強化及び均衡ある地域振興を図るために積み立てた基金
- 森林環境譲与税基金** 適切な間伐による森林整備、人材の確保育成、木材利用の促進・普及など森林振興の財源として積み立てた基金
- 交通安全対策基金** 交通安全対策に関する意識の高揚及び交通安全施設の促進のための財源として積み立てた基金
- 寺前地区振興基金** 神河町寺前地区（新野・野村・比延・寺前・鍛冶・大河・上岩・高朝田・宮野・南小田・上小田）の住民福祉の向上を目的とした地域振興事業を円滑に進めるために積み立てた基金
- 長谷地区振興基金** 神河町長谷地区（川上・長谷・栗・淵）の住民福祉の向上を目的とした地域振興事業を円滑に進めるために積み立てた基金
- 土地開発基金** 事業の円滑な実施のために公共用地を先行取得するための財源として積み立てた基金